

令和6年度

あきる野市一般会計、特別会計
及び公営企業会計

歳入歳出決算審査意見書

あきる野市監査委員



あ 監 収 第 5 2 号
令和 7 年 8 月 1 8 日

あきる野市長
中 嶋 博 幸 殿

あきる野市監査委員 在 原 一 憲
あきる野市監査委員 子 籠 敏 人

令和 6 年度あきる野市一般会計、特別会計決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 6 年度一般会計、特別会計決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

項	目	
第1	審査の期間	7
第2	審査の対象	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の結果	7
第5	審査の概要	1 3
1	総 括	1 3
	(1) 財政状況	1 3
	(2) 財政収支の状況	1 7
	(3) 経常収支比率について	1 8
2	一般会計	2 5
	歳 入	
	(1) 歳入の状況について	2 5
	(2) 歳入の構造について	2 6
	(3) 款別歳入について	2 7
	歳 出	
	(1) 歳出の状況について	4 0
	(2) 性質別歳出について	4 2
	(3) 款別歳出について	4 3
3	国民健康保険特別会計	5 7
	(1) 歳 入	5 7
	(2) 歳 出	5 8
4	後期高齢者医療特別会計	6 2
	(1) 歳 入	6 2
	(2) 歳 出	6 3
5	介護保険特別会計	6 4
	(1) 歳 入	6 4
	(2) 歳 出	6 5
6	戸倉財産区特別会計	6 7
	(1) 歳 入	6 7
	(2) 歳 出	6 7
7	テレビ共同受信事業特別会計	6 9
	(1) 歳 入	6 9
	(2) 歳 出	6 9

8	秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計	7 1
(1)	歳入	7 1
(2)	歳出	7 1
9	財産に関する調書	7 3
10	基金の運用状況	7 6
第6	資 料	7 9

※ 注 記

- 1 この意見書は、「令和6年度あきる野市各会計歳入歳出決算書（一般会計・特別会計）」に基づき作成したものである。
- 2 比率（％）は、一部の数値を除き、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、前項2のとおり、小数点以下第2位を四捨五入して端数进行处理しているので、その合計が100とならないものがあるが、100とした。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの、または0である。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数を示し増減率では減を表示している。
- 7 「皆増」は、前年度の数値が「0」又はなく、全額増加した増減率である。
「皆減」は、当年度の数値が「0」又はなく、全額減少した増減率である。
- 8 表中の「年度比較」は、上段は年度間の増減額等で、下段は年度間の増減率である。

令和6年度あきる野市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の期間

令和7年7月4日から令和7年8月15日まで

＊説明聴取の期間 令和7年7月15日から令和7年7月24日まで

第2 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 戸倉財産区特別会計歳入歳出決算
- 6 テレビ共同受信事業特別会計歳入歳出決算
- 7 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 8 財産に関する調書
- 9 基金の運用状況

第3 審査の方法

市長から提出された令和6年度決算書類が、法令に準拠して作成されているかを確認のうえ、計数の検証と予算が適正に執行されているか否かについて、あきる野市監査基準に基づき、関係帳簿、証書類などの照合、その他通常行うべき審査手続を実施した。このほか疑問点については、各関係者に説明を求め、併せて書類審査を行った。

第4 審査の結果

1 決算計数等

審査に付された決算書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りは認められず、その執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金の保管、運用状況についても証書類と符合し、計数は正確なものと認められた。

なお、次の事項については、事務の改善または検討等を要望するものであるので、より適正で効率的な執行となるよう努められたい。

2 個別意見

(1) 補助金実績報告書等の不備について

各種補助金実績報告書等において、以下のような不備が見られた。

(ア) 提出者である団体の代表者と監査人が同一人であるもの

(イ) 領収証の写しが不鮮明であったため、職員が金額をなぞり、加筆等したもの、不要な領収証が添付されていたもの

- (ウ) 補助金の対象内訳と補助額の記載欄に相違があるもの
- (エ) 実績報告に必要な写真添付が一部ないもの
- (オ) 内容や提出日等を二重線で変更し、訂正印のないもの
- (カ) 提出日に前年度の日付を記載し修正したもの
- (キ) 決算報告日の日付の記載がないもの
- (ク) 補助金実績報告書中の収受番号に誤りがあるもの
- (ケ) 補助金実績報告書中の収受番号を二重線で訂正し、手書きで加筆修正したが訂正印のないもの
- (コ) 補助金監査報告の監査日や報告日に前年度の日付が記載され、訂正印で修正したもの
- (サ) 決算書等の日付が手書きで後から加筆されたもの
- (シ) 決算書に監査報告の記載がないもの
- (ス) 決算書中、合計金額は整合したが、科目ごとの支出額と内容に相違があるもの
- (セ) 支出内容の記載に不備や不足があるもの
- (ソ) 補助事業の実績報告日が年度を超えているもの
- (タ) 補助事業の成果の記載がないもの
- (チ) 領収証の押印の必要性等について、判断が統一されていないもの
- (ツ) 領収証の宛名に間違いがあるもの
- (テ) 監査報告中1名の監査人名の押印欄に入院のため略と記載されているもの
- (ト) 補助金の実績報告書と決算書で、報告者の名前や住所の記載に違いがあるもの

以上のような不備は、補助金の執行の適正性の判断に関わるものである。昨年度の決算審査でも指摘しているが、同報告書等が提出された際は、あきる野市補助金等交付規則やそれぞれの補助金交付要綱等に基づいた確実な事務の執行がなされているかを正確に把握すること、また、担当課内だけでなく部長までの決裁を得たり、受領時に複数人で確認するなど、確認体制を整えて正確に審査し、適切に処理するよう改善されたい。

(2) 補助金に係る実績内容の確認や補助金額の見直しの検討について

補助金実績報告書に添付されている決算書により、神社の祭礼や他団体への助成金の支出、補助金残額を全額次年度活動準備金として支出したもの、他団体等の記念事業用に単年度の補助金残金を積立て、支出したもの、別会計の事業用基金等として複数年積立てているもの、などの事実が確認された。

また、添付すべき収支決算書の代わりに、単なる出納帳の類が添付されていたり、事業実施の証拠となる写真の添付不足など、報告書受領時の確認の実施に疑念を抱かざるを得ない事例も複数あった。

このことから、補助金の実績報告に係る書類を受領の際は、あきる野市補助金等交付規則やそれぞれの補助金交付要綱等に基づいた支出であるか、担当課で精査をされたい。

また、過大な次年度活動準備金や繰越金が生じる際は、市への返還等を促すこと、翌年度の補助金額の見直しを検討するなどされたい。

(3) 助成金交付額確定通知書について

申請者に通知する助成金交付額確定通知書の文中、令和7年とすべきところを令和6年と誤記し、発出していた事例が確認された。

助成金交付額確定通知書の誤りは、助成金の交付確定にも影響を与えるおそれもあるため、同確定通知書を申請者に通知する際は、ダブルチェックの実施を徹底するなどし、再発防止に努められたい。また、他の市民等へ通知を発出する際も、同様に対処されたい。

(4) 収入未済額について

一般会計における収入未済額は368,029,381円で前年度の347,274,682円に比べ、20,754,699円増加している。このうち、市税の収入未済額は、136,399,674円と前年度の144,288,974円に比べ7,889,300円減少している。市税以外の一般会計の収入未済額は、231,629,707円で前年度の202,985,708円に対し、28,643,999円増えた。増加の主なものは、公営住宅使用料(駐車場使用料含む)や道路整備受託事業収入などが挙げられる。このうち、道路整備受託事業収入12,829,392円の収入未済は東京都との事務手続きの調整に時間を要したことから生じたもので、令和7年6月に未済は解消されていることを確認した。

また、特別会計における収入未済額の合計は177,914,375円で前年度の200,809,033円に比べ22,894,658円減少している。主な理由として、介護保険特別会計の介護保険料等の収入未済額などが増加したが、令和5年度末に収入未済であった秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計の保留地処分金が収入され、減少要因が大きかったことなどが挙げられる。一般会計及び特別会計をあわせた収入未済額の総額は、545,943,756円で前年度の548,083,715円に比べ2,139,959円減少となった。

重要な自主財源である市税の収入未済額が7,889,300円減少したことは、市税の徴収努力によるものと考えられる。

督促状発付後、速やかな電話や文書による催告や、訪問徴収といった早期の取組が滞納解消に極めて有効であることは決算審査において確認ができた。

このことから、料金等市税以外の各債権担当課においても、徴収の取組に対する意識を高めるとともに、これら早期の滞納対策を積極的に実施し、全庁的に徴収業務の向上を図るよう要望する。

(5) 不納欠損について

不納欠損額は、一般会計及び特別会計をあわせた31,039,250円で、前年度の39,696,486円に比べ8,657,236円減少している。貴重な財源を無駄なく徴収するため、引き続き、鋭

意、滞納の徴収・時効管理などに取り組み、安易に不納欠損処理をしない対応に努めるとともに、債権の消滅時効の期限を正確に把握し適切に処理されたい。

(6) 歳出予算の執行率について

歳出予算の執行率については、一般会計において前年度 94.7%に対し 94.0%で 0.7 ポイントの減少となった。前年度の結果を生かし、複数年開催されていない審議会等において複数回分の開催費の予算措置を変更し、貴重な財源を無駄なく執行できるよう予算計上するなどの改善点も多数見られた。一方、報酬、旅費や講師等謝礼など複数年続けて未執行なものも散見された。

これらのことから、複数年未執行であるものは翌年度以降の予算の見直しなどを検討し、限られた財源を生かし、必要な事業が効率的・効果的に執行できるようされたい。

(7) 予算の流用について

令和 6 年度予算における一般会計・特別会計の予算流用件数は、節内流用・節外流用合わせて 174 件で前年度の 321 件に対し 147 件減少、金額は 98,184,000 円で前年度の 74,954,000 円に対し 23,230,000 円増加している。

また、予備費充用は 17 件で件数は前年度の 21 件に対し 4 件減少、金額は 4,252,000 円で前年度の 17,337,000 円に対し 13,085,000 円減少している。

予算流用は、地方自治法の規定により定められたものであるが、対応の緊急性などにより補正予算での計上が難しい場合に行い、その件数は必要最小限であることが望ましい。

昨年度より流用件数は 147 件減少し、予算流用等の対応に一定の改善が図られている点も見受けられた。一方、少額の流用を繰り返した事例や会計年度任用職員の報酬や手当など、執行状況の管理不足により、支払の段階になって予算の不足が判明し、流用対応をした事例も散見された。また、当初予算編成時の計上誤りによるものも見受けられた。加えて、今年度の特徴として、光熱水費など物価の高騰により、当初予算に不足が生じ、多数の流用が発生したことがあげられる。これらのことから、毎月の執行状況の確認や予算管理の徹底とともに、翌年度予算編成時には、予算編成方針に則り、出来る限り、その年度に必要な予算が年度当初に確保され、流用の抑制に努められ、事業執行が速やかにかつ確実に行われるようされたい。

また、今年度は高額の流れ案件が 1 件あったことから、流用や予備費の在り方についても、引き続き検討されたい。

(8) 予算計上科目の誤りについて

当初予算において予算計上科目を誤ったため、支出処理ができず、年度当初に流用で科目を変更のうえ対応した事例が確認された。このため、予算計上時には複数の職員のチェック等を徹底し、流用を抑制し、適正な支出が速やかにされるように努められたい。

(9) 交際費の支出基準やあきる野市非常勤の特別職の職員の報酬について

市の附属機関である各種委員会等において、支出基準の整備や見直しを図られた委員会がある一方、交際費に支出基準を設けていない委員会があることが確認された。交際費の支出の適正性を明確にし、属人的判断を避けるため、早急に支出基準を策定されたい。

加えて、委員と会長の報酬額に差がなく、一律であるものも見受けられたため、状況に応じて、会長の単価を設定するなど、職責に応じた適正な費用の支出を図ることも一考されたい。

(10) 「公共料金事前通知サービス（公振くん）」による支出の執行状況の確認について

光熱水費や電話料金など、予算は担当課で計上し、会計課で一括支出処理をしている同サービスでの支払いについて、年度末の支払に不足が生じ、流用をした事例が散見された。

会計課での支出処理となったことにより、担当課で執行状況や予算残額を管理する意識が低下し、残額確認に漏れが生じたことによるものと推察される。このため、担当課においては、毎月の執行状況や予算残額の確認を徹底し、適切な執行管理をされたい。

(11) 市庁舎内で保管する備品の適切な管理について

市と事業を共催している運営委員会への補助金の決算書により、運営委員会で自転車等の備品を購入し市庁舎内で保管をしていること、備品台帳は整備しているが、一部の物品に所有の明示はないことが確認された。他に保管場所がなく、市庁舎で保管していることには一定の理解をするが、全ての備品に運営委員会の所有であることを明確にする備品シール等を添付し、適切に管理されたい。

(12) 工事におけるアスベスト調査について

数年前に庁内で一斉に図面上にてアスベスト調査を行い、その際にアスベスト調査が必要とされ、あらかじめ調査を行っていた物件の解体工事において、工事前の施設営繕課との協議により、追加のアスベスト調査が必要と判明し、流用し対応した事例が確認された。理由としては、物件の屋上部分について、調査を行うとその部分の補修工事が必要とされることから、解体時に改めてアスベスト調査を行うこととしていたが、解体工事の際に課内の引継ぎ等の不足から計上漏れとなっていたためであった。

アスベスト調査の必要性の精査の難しさはヒアリングで確認し、理解するところである。しかし、調査結果とその内容を正しく引き継ぐこと、また、既にアスベスト調査を実施済の案件であっても、調査結果をよく確認すれば防げた事案であったことから、今後、解体・改修等工事の際は、事前に引継ぎ事項等を確認し、庁内で十分協議のうえ、追加調査等の必要性の把握と流用の抑制に努められたい。

(13) 振込手数料の節減について

市で振込をする際に振込手数料が発生するため、都度払いから複数回まとめた支払いに取り組んでいる事例も確認された。一方、都度払いを継続している事例も確認されたため、委託料、各種委員会の報酬や謝礼等など支払いの際は、都度払いから、複数回まとめた支払いができないか等を検討し、可能な範囲で振込手数料の節減に努められたい。

(14) 土地借上料について

土地借上料に伴う契約状況等を各課における意見聴取において確認したところ、土地の所有者が亡くなり支払先がなく、借上料を法務局に供託している事例が確認された。長年借地契約が継続している中においては、今後もこのような相続にからむ問題等も発生する可能性がある。また、昨年度も指摘したことだが、借地において事業を長期的に実施することにより、コスト面において、借地料の累計額が、その土地の購入相当額を上回るといった問題も生じる。

このようなことから、契約更新などの機会に、相手方の意向や見直すべき契約事項がないかを確認するとともに、市が支払ってきた借地料の累計額についても十分に把握すること、また、地方自治法第2条第14項を踏まえ、事業継続の効果を再度検証し、土地の取得や今後の借地継続の必要性について、総合的に判断するなど引き続き取り組まれない。

(15) 見積書の作成日や有効期限の記載について

人手不足や物価高騰等の影響により、積算時の金額では事業が実施できず、流用した事例を複数確認した。内容を確認したところ、積算資料として徴取した当初予算用の見積書に見積年月日や見積有効期限が未記載のものがあった。受領の際はこの記載について確認し、有効期限後のものは事業前に再度見積書を徴取するなど、適切な事業執行がされるように対処されたい。

(16) 適切な予算計上による事業執行について

決算審査の中で、以下のような点が複数確認されたため、適切な予算計上により、正確で透明性が確保された事業執行に努められたい。

- (ア) 自動車重量税の積算誤りによるもの
- (イ) 年間購読料等の料金改定への対応不足によるもの
- (ウ) 報酬単価の根拠がないもの
- (エ) 引継ぎ不足により、必要な予算が年度当初に確保されなかったもの

(17) 資金前渡の速やかな精算について

資金前渡後、精算まで3、4か月を有している事案が確認された。事業実施後の精算手

続に時間を要したためなどの理由を確認したが、公金の安全管理等の面からも、できる限り速やかな精算に努められたい。

(18) 市税等徴収状況報告会について

現在、企画政策課では、「あきる野市債権管理に関する在り方検討委員会」を設置し、債権の適正管理についての検討を進めている現状を確認した。市全体の債権管理に関する取組の推進が図られている状況を理解するものである。

一方、財政の根幹を成す市税等の徴収率向上に向け、徴収実績及び目標値に関する報告の場である市税等徴収状況報告会を開催しているが、不納欠損額及び収入未済額が発生している所管課のうち対象外となっている課が引き続き見受けられる。

この場合、市税等の徴収状況及び債権管理について、情報共有及び情報収集に格差が生じ、市税等の徴収事務に影響を及ぼすことが懸念される。市から補助金等を交付した方に対して求めている返還金が、未だ返還されていない事案も確認されたため、不納欠損額及び収入未済額が発生する全ての所管課を対象とし、企画政策課が不納欠損額及び収入未済額の縮減に向け、指導的に各債権の状況確認及び長期未納債権の処理等、適切な債権管理と徴収率の向上を図られたい。

3 総括

決算審査の各課からの意見聴取において、説明に一貫性がなく、担当課の把握が十分でないと感じざるを得ない点も見受けられた。

決算審査の意見聴取の際は、具体的な根拠資料や証拠に基づいた説明ができる状態にすること、確認事項については、出来る限り速やかな対応を切に願います。

また、複数課において、年間 500 時間を超える超勤や一部の職員に負荷の偏りがあるなど確認されたため、是正されるよう取り組まれたい。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 財政状況

ア 決算の規模

令和 6 年度あきる野市一般会計及び特別会計の総決算額は、次のとおりである。

歳入総額 56,573,723,928 円

歳出総額 55,374,961,380 円

差引残額 1,198,762,548 円

次に、各会計の歳入歳出決算額についてみると、次頁の表のとおりである。

(単位 円)

会 計 別		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	差 引 残 額 (翌年度繰越)
一 般 会 計		37,969,043,000	36,472,400,829	35,702,001,803	770,399,026
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,479,247,000	8,269,325,008	8,144,401,836	124,923,172
	後 期 高 齢 者 医 療	2,722,617,000	2,736,380,847	2,711,402,493	24,978,354
	介 護 保 険	7,899,141,000	7,852,515,297	7,638,530,154	213,985,143
	戸 倉 財 産 区	5,061,000	5,054,645	3,786,698	1,267,947
	テ レ ビ 共 同 業 受 信 事 業	41,939,000	31,394,003	31,394,003	0
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	1,242,802,000	1,206,653,299	1,143,444,393	63,208,906
	計	20,390,807,000	20,101,323,099	19,672,959,577	428,363,522
合 計		58,359,850,000	56,573,723,928	55,374,961,380	1,198,762,548

この決算額を、各会計別に総額で前年度と比較すると次頁の表のとおりとなる。
 歳入総額では、1,767,132,175(3.2%)の増加、歳出総額では、1,493,597,331円(2.8%)
 の増加となっている。

会 計 別 決 算 総 額 比 較 表

(単位 円、%)

区 分 会 計		歳 入						歳 出						歳 入 歳 出 差 引 残 額		
		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減		6 年 度		5 年 度		比 較 増 減		6 年度	5 年度	比較増減
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率			
一 般 会 計		36,472,400,829	64.5	34,937,520,296	63.7	1,534,880,533	4.4	35,702,001,803	64.5	34,477,349,806	64.0	1,224,651,997	3.6	770,399,026	460,170,490	310,228,536
特 別 会 計	国民健康保険	8,269,325,008	14.6	8,631,750,872	15.7	△ 362,425,864	△ 4.2	8,144,401,836	14.7	8,513,769,854	15.8	△ 369,368,018	△ 4.3	124,923,172	117,981,018	6,942,154
	後期高齢者療 医	2,736,380,847	4.8	2,558,971,376	4.7	177,409,471	6.9	2,711,402,493	4.9	2,537,090,193	4.7	174,312,300	6.9	24,978,354	21,881,183	3,097,171
	介 護 保 険	7,852,515,297	13.9	7,536,987,992	13.8	315,527,305	4.2	7,638,530,154	13.8	7,287,521,393	13.5	351,008,761	4.8	213,985,143	249,466,599	△ 35,481,456
	戸倉財産区	5,054,645	0.0	4,998,853	0.0	55,792	1.1	3,786,698	0.0	3,372,409	0.0	414,289	12.3	1,267,947	1,626,444	△ 358,497
	テレビ共同 受信事業	31,394,003	0.1	38,129,829	0.1	△ 6,735,826	△ 17.7	31,394,003	0.1	38,129,829	0.1	△ 6,735,826	△ 17.7	0	0	0
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	1,206,653,299	2.1	1,098,232,535	2.0	108,420,764	9.9	1,143,444,393	2.1	1,024,130,565	1.9	119,313,828	11.7	63,208,906	74,101,970	△ 10,893,064
	計	20,101,323,099	35.5	19,869,071,457	36.3	232,251,642	1.2	19,672,959,577	35.5	19,404,014,243	36.0	268,945,334	1.4	428,363,522	465,057,214	△ 36,693,692
合 計		56,573,723,928	100.0	54,806,591,753	100.0	1,767,132,175	3.2	55,374,961,380	100.0	53,881,364,049	100.0	1,493,597,331	2.8	1,198,762,548	925,227,704	273,534,844

次に各会計相互間の繰入、繰出による重複額を控除した純決算額をみると、次表のとおりである。

(単位 円)

会 計 区 分		6 年 度							5 年 度		
		歳 入			歳 出			純 計 額	純 決 算 額		純 計 額
		決 算 額	重 複 額	純 決 算 額	決 算 額	重 複 額	純 決 算 額		歳 入	歳 出	
		A	B	A－B＝C	D	E	D－E＝F	C－F＝G	H	I	H－I＝J
一 般 会 計		36,472,400,829	74,089,567	36,398,311,262	35,702,001,803	3,477,150,991	32,224,850,812	4,173,460,450	34,868,838,473	31,046,066,602	3,822,771,871
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	8,269,325,008	938,749,641	7,330,575,367	8,144,401,836	0	8,144,401,836	△ 813,826,469	7,628,129,318	8,513,769,854	△ 885,640,536
	後 期 高 齢 者 医 療	2,736,380,847	1,235,650,000	1,500,730,847	2,711,402,493	17,205,000	2,694,197,493	△ 1,193,466,646	1,391,808,376	2,517,471,124	△ 1,125,662,748
	介 護 保 険	7,852,515,297	1,185,717,350	6,666,797,947	7,638,530,154	56,884,567	7,581,645,587	△ 914,847,640	6,373,019,342	7,238,458,639	△ 865,439,297
	戸 倉 財 産 区	5,054,645	0	5,054,645	3,786,698	0	3,786,698	1,267,947	4,998,853	3,372,409	1,626,444
	テ レ ビ 共 同 受 信 事 業	31,394,003	0	31,394,003	31,394,003	0	31,394,003	0	38,129,829	38,129,829	0
	秋 多 都 市 計 画 事 業 武 蔵 引 田 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	1,206,653,299	117,034,000	1,089,619,299	1,143,444,393	0	1,143,444,393	△ 53,825,094	1,001,702,535	1,024,130,565	△ 22,428,030
	計	20,101,323,099	3,477,150,991	16,624,172,108	19,672,959,577	74,089,567	19,598,870,010	△ 2,974,697,902	16,437,788,253	19,335,332,420	△ 2,897,544,167
合 計		56,573,723,928	3,551,240,558	53,022,483,370	55,374,961,380	3,551,240,558	51,823,720,822	1,198,762,548	51,306,626,726	50,381,399,022	925,227,704

(2) 財政収支の状況

財政運営の健全性は、財政収支の状況でおおむね表わすことができるとされており、一般会計及び特別会計の総合収支をみると、次表のとおりである。

総合収支の比較表

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)		36,472,400,829	20,101,323,099	56,573,723,928
歳 出 総 額 (B)		35,702,001,803	19,672,959,577	55,374,961,380
歳入歳出差引額 (A－B) (C)		770,399,026	428,363,522	1,198,762,548
す 翌 年 度 に 財 源 繰 越	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	54,085,000	24,178,000	78,263,000
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	4,908,000	8,627,000	13,535,000
	計 (D)	58,993,000	32,805,000	91,798,000
実質収支額 (C－D) (E)		711,406,026	395,558,522	1,106,964,548
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0
前年度実質収支額 (F)		448,874,490	465,057,214	913,931,704
単年度収支額 (E－F)		262,531,536	△ 69,498,692	193,032,844

ア 実質収支

実質収支は、形式収支(1,198,762,548円)から、本年度に属すべき支出(翌年度への繰越額)を債務要素として控除した実質的な決算収支を表わしたもので、総額では、1,106,964,548円の黒字となっている。

イ 単年度収支

単年度収支は、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた額であり、総額では193,032,844円の黒字となっている。

次に、形式収支・実質収支を各会計別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分 会 計		形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
一 般 会 計		770,399,026	460,170,490	711,406,026	448,874,490	262,531,536	△ 782,219,491
特 別 会 計	国民健康保険	124,923,172	117,981,018	124,923,172	117,981,018	6,942,154	△ 5,848,619
	後 期 高 齢 者 医 療	24,978,354	21,881,183	24,978,354	21,881,183	3,097,171	△ 3,457,941
	介 護 保 険	213,985,143	249,466,599	213,985,143	249,466,599	△ 35,481,456	21,305,559
	戸 倉 財 産 区	1,267,947	1,626,444	1,267,947	1,626,444	△ 358,497	381,831
	テ レ ビ 共 同 受 信 事 業	0	0	0	0	0	0
	秋多都市計画事業 武蔵引田駅北口土 地区画整理事業	63,208,906	74,101,970	30,403,906	74,101,970	△ 43,698,064	18,505,781
	計	428,363,522	465,057,214	395,558,522	465,057,214	△ 69,498,692	30,886,611
合 計		1,198,762,548	925,227,704	1,106,964,548	913,931,704	193,032,844	△ 751,332,880

(3) 経常収支比率について

通常、財政構造の弾力性を判断する指標として、経常収支比率がある。

これは、経常的経費(人件費、物件費、扶助費等で臨時的なものを除いた経費)のために、経常的に収入され、使途が特定されない市税等の一般財源がどれだけ充当されているかを示す割合であり、この割合が低い程、経常一般財源に余裕があることを表わし、臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、財政構造は弾力的であるとされている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

健全な財政運営には70～80％が好ましいとされているが、本年度の経常収支比率は、次表のとおり99.3％となっており、前年度と比較して、0.5ポイント上回っている。また、多摩の26市平均より6.8ポイント上回っている。

経常収支比率の比較表

(単位 ٪)

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
あきる野市	99.3	98.8	97.1	92.3	97.5
26市平均	92.5	91.5	90.4	88.7	91.9

次に、参考として、主な財政分析指標について、年度の推移を次表に示し、各指標の説明を付すとともに、21ページに各市の令和6年度財政規模等の比較表を示す。

参 考

・ 主な財政分析指標

区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
財 政 力 指 数					
あきる野市	0.687	0.689	0.697	0.703	0.717
26市平均	0.955	0.942	0.947	0.956	0.974
実 質 収 支 比 率 (٪)					
あきる野市	4.1	2.9	7.4	9.9	3.4
26市平均	7.0	7.4	9.3	10.9	7.3
実 質 公 債 費 比 率 (٪)					
あきる野市	4.2	4.4	4.9	6.0	7.1
26市平均	1.6	1.4	1.2	1.1	1.0

※ 上記表中、26市平均は各市の暫定値を単純平均したものであり、他の資料の同様の数値と比較した場合、差異が生じている場合がある。

・ 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を判断するための指標である。

財政力指数が「1」に近いほど財政力は強いとみることができ、また、「1」を超える地方公共団体は、その分だけ余裕財源を保有していることとされ、普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の3か年の平均値}$$

- ・ 実質収支比率

実質収支比率は、良好な財政運営を行っているかどうかを判断する指標である。どの程度の比率が適当かは財政規模や経済の景況などにより異なるが、3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（※）の標準財政規模に対する比率である。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、財政の健全化を示す指標ともされている。

なお、本比率及び次項に示した将来負担比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、別途監査委員の審査を経ることとなっている。

※ 準元利償還金・・・公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰出金、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等

実質公債費比率（3か年平均）＝

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

- ・ 将来負担比率

損失補償を行っている出資法人等に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の年度末における残高を指標化し、潜在的な財政負担の程度を示す指標ともされている。

将来負担比率 ＝

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

令和6年度各市財政規模等比較表

市 名	基準財政 需 要 額 市民1人 当たり(円)	基準財政 収 入 額 市民1人 当たり(円)	標準財政 規 模 市民1人 当たり(円)	財政力 指 数	実 質 収 支 比 率 (%)	公債費 負 担 比 率 (%)	実 質 公債費 比 率 (%)	将来負 担比率 (%)	経常収支比率		人口 (R7.1.1現 在) (人)
									(%)	内人 件費 (%)	
八 王 子	165,012	152,875	214,330	0.903	3.5	8.5	0.1	—	89.4	21.7	559,083
立 川	157,926	191,817	247,971	1.200	7.4	4.9	3.3	—	87.1	20.8	186,257
武 蔵 野	153,758	246,631	327,549	1.570	8.2	2.1	△ 0.9	—	79.2	17.9	148,034
三 鷹	153,242	182,305	238,057	1.166	2.5	6.0	1.3	—	90.2	22.4	190,497
青 梅	187,058	143,501	226,250	0.776	6.6	7.5	3.3	—	98.7	22.8	129,105
府 中	144,951	184,789	238,701	1.261	6.7	4.8	2.6	—	81.1	17.0	260,998
昭 島	162,916	170,069	217,951	1.006	5.4	5.7	0.4	—	94.4	24.3	115,632
調 布	142,732	178,750	231,847	1.225	7.0	5.5	2.1	24.9	92.0	22.5	239,348
町 田	160,550	146,906	202,265	0.930	8.9	7.0	0.5	—	93.8	23.1	430,170
小 金 井	156,915	158,520	205,011	1.021	9.4	5.9	1.9	—	94.2	22.1	125,174
小 平	161,981	161,045	208,000	0.948	7.2	6.0	2.1	—	91.7	21.2	196,799
日 野	162,796	147,086	203,921	0.913	9.5	7.1	△ 0.2	1.7	94.6	23.8	188,477
東 村 山	174,929	129,996	211,163	0.750	9.2	8.2	1.1	—	93.1	22.5	151,795
国 分 寺	153,136	164,454	213,339	1.062	7.5	5.3	2.1	54.7	95.7	24.6	129,500
国 立	173,436	177,987	232,129	1.012	2.7	7.9	3.4	2.3	99.0	29.2	76,079
福 生	190,257	132,821	226,398	0.711	11.1	3.5	△ 2.5	—	89.4	26.1	56,582
狛 江	179,398	143,650	220,974	0.811	6.4	6.6	0.7	—	88.0	23.3	82,048
東 大 和	180,528	135,685	218,392	0.771	12.4	6.7	△ 0.2	—	93.1	23.3	84,996
清 瀬	193,414	125,679	228,345	0.658	7.5	8.8	4.1	20.2	96.2	23.8	75,011
東久留米	176,678	137,380	216,252	0.781	1.7	7.2	0.7	—	95.3	21.6	116,325
武蔵村山	180,632	136,764	218,195	0.770	9.0	5.9	1.5	—	96.2	23.1	70,696
多 摩	154,132	177,886	229,471	1.150	6.2	4.5	2.9	—	90.4	22.0	148,084
稲 城	168,479	158,952	214,374	0.940	4.9	7.9	4.2	15.7	91.8	25.9	93,916
羽 村	182,611	166,137	229,122	0.925	9.8	6.0	1.0	—	94.5	24.7	54,126
あきる野	193,878	133,152	230,235	0.687	4.1	9.8	4.2	13.5	99.3	24.7	79,244
西 東 京	164,530	146,693	206,574	0.887	5.9	8.2	2.7	—	95.5	24.3	206,245
平 均	168,303	158,905	225,262	0.955	7.0	6.4	1.6		92.5	23.0	

※ この表は、主に東京都市監査委員会が集計した資料（令和7年8月6日現在）を基に作成しており、
実質収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率及び経常収支比率は暫定値である。

一 般 会 計

2 一般会計

歳 入

(1) 歳入の状況について

歳入決算額は、予算現額37,969,043,000円、調定額36,848,272,622円に対し、収入済額36,472,400,829円となっており、不納欠損額11,506,589円、収入未済額368,029,381円、収入率は98.98%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、収入済額は1,534,880,533円(4.4%)の増加、不納欠損額は7,198,577円(38.5%)の減少、収入未済額は20,754,699円(6.0%)の増加となっており、収入率は0.01ポイント上回っている。

また、還付未済額は、3,664,177円である。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6		37,969,043,000	36,848,272,622	36,472,400,829	11,506,589	368,029,381	96.1	98.98
5		36,406,164,000	35,301,257,667	34,937,520,296	18,705,166	347,274,682	96.0	98.97
年度比較	増減	1,562,879,000	1,547,014,955	1,534,880,533	△ 7,198,577	20,754,699	0.1	0.01
	増減率	4.3	4.4	4.4	△ 38.5	6.0		

$$\text{執行率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$$

$$\text{収入率} = \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 款	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
1 市 税	11,382,798,774	31.2	11,649,180,902	33.3	△ 266,382,128	△ 2.3
2 地 方 譲 与 税	188,708,000	0.5	183,910,000	0.5	4,798,000	2.6
3 利 子 割 交 付 金	26,687,000	0.1	19,441,000	0.1	7,246,000	37.3
4 配 当 割 交 付 金	137,293,000	0.4	103,385,000	0.3	33,908,000	32.8
5 株式等譲渡所得割交付金	200,111,000	0.5	110,926,000	0.3	89,185,000	80.4
6 法人事業税交付金	266,277,000	0.7	251,997,000	0.7	14,280,000	5.7
7 地方消費税交付金	1,910,077,000	5.2	1,826,212,000	5.2	83,865,000	4.6
8 ゴルフ場利用税交付金	66,171,665	0.2	62,500,270	0.2	3,671,395	5.9
9 環境性能割交付金	65,179,891	0.2	48,776,317	0.1	16,403,574	33.6
10 地方特例交付金	450,845,000	1.2	88,988,000	0.3	361,857,000	406.6
11 地 方 交 付 税	5,310,334,000	14.6	4,970,619,000	14.2	339,715,000	6.8
12 交通安全対策特別交付金	9,602,000	0.0	10,042,000	0.0	△ 440,000	△ 4.4
13 分担金及び負担金	126,519,711	0.3	139,841,104	0.4	△ 13,321,393	△ 9.5
14 使用料及び手数料	426,051,158	1.2	437,062,015	1.3	△ 11,010,857	△ 2.5
15 国 庫 支 出 金	6,584,610,541	18.1	6,461,135,066	18.5	123,475,475	1.9
16 都 支 出 金	6,512,627,503	17.9	5,858,288,283	16.8	654,339,220	11.2
17 財 産 収 入	113,786,057	0.3	88,645,596	0.3	25,140,461	28.4
18 寄 附 金	101,416,145	0.3	25,392,225	0.1	76,023,920	299.4
19 繰 入 金	540,815,567	1.5	91,433,823	0.3	449,381,744	491.5
20 繰 越 金	460,170,490	1.3	1,243,810,981	3.6	△ 783,640,491	△ 63.0
21 諸 収 入	608,268,895	1.7	586,187,131	1.7	22,081,764	3.8
22 市 債	983,446,000	2.7	678,443,000	1.9	305,003,000	45.0
23 旧法による自動車取得税交付金	604,432	0.0	1,303,583	0.0	△ 699,151	△ 53.6
合 計	36,472,400,829	100.0	34,937,520,296	100.0	1,534,880,533	4.4

(2) 歳入の構造について

歳入を財源別に区分し、前年度と比較してみると、次頁の表のとおりである。

自主財源の歳入決算額は13,759,826,797円で、前年度と比較して501,726,980円(3.5%)の減少となっている。依存財源の歳入決算額は22,712,574,032円で前年度と比較して2,036,607,513円(9.9%)の増加となっている。

本年度の自主財源と依存財源の割合は、自主財源37.7%に対し、依存財源は62.3%となっている。自主財源については、前年度より単純差で3.1ポイント下回っており、依存財源はその分上回っている。

財 源 別 比 較 表 (歳 入 構 造)

(単位 円、%)

区 分		年 度		6 年度		5 年度		対前年度 比 率
				決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自 主 財 源	市 税			11,382,798,774	31.2	11,649,180,902	33.3	△ 2.3
	分 担 金 及 び 負 担 金			126,519,711	0.3	139,841,104	0.4	△ 9.5
	使 用 料 及 び 手 数 料			426,051,158	1.2	437,062,015	1.3	△ 2.5
	財 産 収 入			113,786,057	0.3	88,645,596	0.3	28.4
	寄 附 金			101,416,145	0.3	25,392,225	0.1	299.4
	繰 入 金			540,815,567	1.5	91,433,823	0.3	491.5
	繰 越 金			460,170,490	1.3	1,243,810,981	3.6	△ 63.0
	諸 収 入			608,268,895	1.7	586,187,131	1.7	3.8
	計			13,759,826,797	37.7	14,261,553,777	40.8	△ 3.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税			188,708,000	0.5	183,910,000	0.5	2.6
	利 子 割 交 付 金			26,687,000	0.1	19,441,000	0.1	37.3
	配 当 割 交 付 金			137,293,000	0.4	103,385,000	0.3	32.8
	株式等譲渡所得割交付金			200,111,000	0.5	110,926,000	0.3	80.4
	法 人 事 業 税 交 付 金			266,277,000	0.7	251,997,000	0.7	5.7
	地 方 消 費 税 交 付 金			1,910,077,000	5.2	1,826,212,000	5.2	4.6
	ゴルフ場利用税交付金			66,171,665	0.2	62,500,270	0.2	5.9
	環 境 性 能 割 交 付 金			65,179,891	0.2	48,776,317	0.1	33.6
	地 方 特 例 交 付 金			450,845,000	1.2	88,988,000	0.3	406.6
	地 方 交 付 税			5,310,334,000	14.6	4,970,619,000	14.2	6.8
	交通安全対策特別交付金			9,602,000	0.0	10,042,000	0.0	△ 4.4
	国 庫 支 出 金			6,584,610,541	18.1	6,461,135,066	18.5	1.9
	都 支 出 金			6,512,627,503	17.9	5,858,288,283	16.8	11.2
	市 債			983,446,000	2.7	678,443,000	1.9	45.0
	旧法による自動車取得税交付金			604,432	0.0	1,303,583	0.0	△ 53.6
	計			22,712,574,032	62.3	20,675,966,519	59.2	9.9
合 計				36,472,400,829	100.0	34,937,520,296	100.0	4.4

(3) 款別歳入について

ア 〔款1〕市 税

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6		11,262,070,000	11,526,880,985	11,382,798,774	11,337,114	136,399,674	98.8
5		11,596,958,000	11,809,637,773	11,649,180,902	18,402,506	144,288,974	98.6
年度比較	増減	△ 334,888,000	△ 282,756,788	△ 266,382,128	△ 7,065,392	△ 7,889,300	0.2
	増減率	△ 2.9	△ 2.4	△ 2.3	△ 38.4	△ 5.5	

市税の収入済額は11,382,798,774円で、前年度と比較して266,382,128円(2.3%)の減少となっており、収入未済額は、7,889,300円(5.5%)の減少となっている。

また、収入率は98.8%で、前年度と比較して0.2ポイント上回っている。

次に、市税の税目別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

税 目	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 市 民 税	4,839,499,301	42.5	5,018,940,979	43.1	△ 179,441,678	△ 3.6
2 固 定 資 産 税	4,909,243,695	43.1	4,983,985,911	42.8	△ 74,742,216	△ 1.5
3 軽 自 動 車 税	256,244,212	2.3	256,972,117	2.2	△ 727,905	△ 0.3
4 市 た ば こ 税	455,883,327	4.0	467,949,855	4.0	△ 12,066,528	△ 2.6
5 都 市 計 画 税	911,422,539	8.0	911,332,640	7.8	89,899	0.1
6 入 湯 税	10,505,700	0.1	9,999,400	0.1	506,300	5.1
合 計	11,382,798,774	100.0	11,649,180,902	100.0	△ 266,382,128	△ 2.3

本表の各税目について、令和6年度あきる野市事務報告書（暫定版）の数値や説明聴取等に基づき、決算数値の状況を次のとおり確認した。

個人、法人を合わせた市民税現年分の調定額は、199,045,710円(4.0%)の減少となり、滞納繰越分を含めた全体の収入額では、179,441,678円(3.6%)の減少となっている。個人市民税は、納税義務者が581人(1.2%)増加したが、定額減税の影響により現年調定額が236,461,210円(5.0%)減少となった。滞納繰越分を含めた全体の収入額では、218,041,989円(4.7%)の減少である。また、法人市民税は、均等割納税義務者が45社(2.2%)増加し、現年分の調定額は37,415,500円(10.9%)増加した。滞納繰越分を含めた全体の収入額は38,600,311円(11.3%)の増加となった。

次に、固定資産税は、現年調定額が79,308,100円(1.6%)減少となっており、滞納繰越分を含めた全体の収入額も74,742,216円(1.5%)減少となっている。要因としては、家屋償却資産が評価替えにより下落し、税額が減少となったものである。

また、都市計画税は、収入額が89,899円(0.1%)の増加となっている。

次に、軽自動車税は、種別割の件数が427台(1.3%)増加したが、環境性能割の件数が、255件(20.7%)減少したことにより、収入額は727,905円(0.3%)の減少となった。その他、市たばこ税の収入額は、12,066,528円(2.6%)の減少となっている。

また、入湯税の収入額は、課税客数が10,126人(5.1%)増加したことにより、506,300円(5.1%)の増加となった。

収 入 率 年 度 比 較 表

(単位 %)

区分	税目 年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	入湯税	合計平均
現 年 課税分	6	99.2	99.7	99.2	100.0	99.7	100.0	99.5
	5	99.1	99.7	99.1	100.0	99.7	100.0	99.4
滞 納 繰越分	6	42.3	45.1	26.2	—	50.5	—	42.7
	5	28.4	28.2	17.3	—	26.2	—	27.8
合 計	6							98.8
	5							98.6

次に、不納欠損額についてみると、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 内 訳 表

(単位 円、通)

該当別 税 目		地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 4 項		地 方 税 法 第 1 5 条 の 7 第 5 項		地 方 税 法 第 1 8 条 第 1 項		合 計	
		滞 納 処 分 の 執 行 停 止 (3 年 間) に か か る 納 付 納 入 義 務 の 消 滅		滞 納 処 分 の 執 行 停 止 (直 ち に) に か か る 納 付 納 入 義 務 の 消 滅		市 税 徴 収 権 の 時 効 消 滅			
		金 額	通数	金 額	通数	金 額	通数	金 額	通数
市 民 税	個 人	4,762,848	119	493,178	21	1,983,307	41	7,239,333	181
	法 人	150,000	2	93,300	2	434,623	11	677,923	15
	計	4,912,848	121	586,478	23	2,417,930	52	7,917,256	196
固定資産税		1,524,419	31	111,971	5	716,379	7	2,352,769	43
都市計画税		173,858		17,002		23,421		214,281	
軽自動車税		572,908	109	117,700	19	162,200	28	852,808	156
合 計		7,184,033	261	833,151	47	3,319,930	87	11,337,114	395

(注) 各通数の合算と合計の通数は、重複者がいるため異なることがある。

(注) 都市計画税の通数は、システム上算出できない。

次に、収入未済額について前年度と比較してみると、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

税 目 年度		市 民 税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	入湯税	合 計
6		90,432,156	34,063,679	5,473,814	0	6,430,025	0	136,399,674
5		96,624,852	34,782,150	6,209,234	0	6,672,738	0	144,288,974
年 度 比 較	増減	△ 6,192,696	△ 718,471	△ 735,420	0	△ 242,713	0	△ 7,889,300
	増減率	△ 6.4	△ 2.1	△ 11.8	0.0	△ 3.6	0.0	△ 5.5

収入未済額は136,399,674円で、前年度と比較して7,889,300円(5.5%)の減少となっている。

税別の内訳は、市民税6,192,696円(6.4%)、固定資産税718,471円(2.1%)、軽自動車税735,420円(11.8%)及び都市計画税242,713円(3.6%)の減少である。

次に、あきる野市税賦課徴収条例の規定に基づき、生活保護受給者、その他特別の事由で減免しているものは、次表のとおりである。

市 税 減 免 実 績 表

(単位 円、件)

区 分 税 目	申請 件数	減免 件数	減 免 額	一 部 減 免		全 部 減 免	
				件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	17	17	1,003,843	5	266,543	12	737,300
固 定 資 産 税	368	368	28,935,200	60	5,210,900	308	23,724,300
軽 自 動 車 税	468	468	4,676,900	0	0	468	4,676,900
都 市 計 画 税	234	234	4,362,600	55	860,000	179	3,502,600
合 計	1,087	1,087	38,978,543	120	6,337,443	967	32,641,100

イ 〔款2〕 地方譲与税

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6		194,534,000	188,708,000	188,708,000	0	0	100.0
5		184,862,000	183,910,000	183,910,000	0	0	100.0
年度比較	増減	9,672,000	4,798,000	4,798,000	0	0	0.0
	増減率	5.2	2.6	2.6	0.0	0.0	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 項	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 地方揮発油譲与税	40,242,000	21.3	40,763,000	22.2	△ 521,000	△ 1.3
2 自動車重量譲与税	123,153,000	65.3	122,893,000	66.8	260,000	0.2
3 森林環境譲与税	25,313,000	13.4	20,254,000	11.0	5,059,000	25.0
合 計	188,708,000	100.0	183,910,000	100.0	4,798,000	2.6

地方譲与税の収入済額は188,708,000円で、前年度と比較して4,798,000円(2.6%)の増加となっている。

ウ 〔款3〕 利子割交付金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6		18,696,000	26,687,000	26,687,000	0	0	100.0
5		17,312,000	19,441,000	19,441,000	0	0	100.0
年度比較	増減	1,384,000	7,246,000	7,246,000	0	0	0.0
	増減率	8.0	37.3	37.3	0.0	0.0	

利子割交付金の収入済額は26,687,000円で、前年度と比較して7,246,000円(37.3%)の増加となっている。

エ 〔款４〕 配当割交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	125,531,000	137,293,000	137,293,000	0	0	100.0
5	89,138,000	103,385,000	103,385,000	0	0	100.0
年度比較	増減	36,393,000	33,908,000	33,908,000	0	0.0
	増減率	40.8	32.8	32.8	0.0	0.0

配当割交付金の収入済額は137,293,000円で、前年度と比較して33,908,000円(32.8%)の増加となっている。

オ 〔款５〕 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	129,564,000	200,111,000	200,111,000	0	0	100.0
5	86,791,000	110,926,000	110,926,000	0	0	100.0
年度比較	増減	42,773,000	89,185,000	89,185,000	0	0.0
	増減率	49.3	80.4	80.4	0.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は200,111,000円で、前年度と比較して89,185,000円(80.4%)の増加となっている。

カ 〔款６〕 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	264,114,000	266,277,000	266,277,000	0	0	100.0
5	199,692,000	251,997,000	251,997,000	0	0	100.0
年度比較	増減	64,422,000	14,280,000	14,280,000	0	0.0
	増減率	32.3	5.7	5.7	0.0	0.0

法人事業税交付金の収入済額は266,277,000円で、前年度と比較して14,280,000円(5.7%)の増加となっている。

キ 〔款 7〕 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6		1,999,654,000	1,910,077,000	1,910,077,000	0	0	100.0
5		2,015,782,000	1,826,212,000	1,826,212,000	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 16,128,000	83,865,000	83,865,000	0	0	0.0
	増減率	△ 0.8	4.6	4.6	0.0	0.0	

地方消費税交付金の収入済額は1,910,077,000円で、前年度と比較して83,865,000円(4.6%)の増加となっている。

ク 〔款 8〕 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6		66,290,000	66,171,665	66,171,665	0	0	100.0
5		62,475,000	62,500,270	62,500,270	0	0	100.0
年度比較	増減	3,815,000	3,671,395	3,671,395	0	0	0.0
	増減率	6.1	5.9	5.9	0.0	0.0	

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は66,171,665円で、前年度と比較して3,671,395円(5.9%)の増加となっている。

ケ 〔款 9〕 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6		52,712,000	65,179,891	65,179,891	0	0	100.0
5		48,808,000	48,776,317	48,776,317	0	0	100.0
年度比較	増減	3,904,000	16,403,574	16,403,574	0	0	0.0
	増減率	8.0	33.6	33.6	0.0	0.0	

環境性能割交付金の収入済額は65,179,891円で、前年度と比較して16,403,574円(33.6%)の増加となっている。

コ 〔款 10〕 地方特例交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	450,850,000	450,845,000	450,845,000	0	0	100.0
5	86,648,000	88,988,000	88,988,000	0	0	100.0
年度比較	増減	364,202,000	361,857,000	361,857,000	0	0.0
	増減率	420.3	406.6	406.6	0.0	0.0

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年 度	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 地方特例交付金	449,032,000	99.6	86,648,000	97.4	362,384,000	418.2
2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	1,813,000	0.4	2,340,000	2.6	△ 527,000	△ 22.5
合 計	450,845,000	100.0	88,988,000	100.0	361,857,000	406.6

地方特例交付金の収入済額は450,845,000円で、前年度と比較して361,857,000円(406.6%)の増加となっている。

サ 〔款 11〕 地方交付税

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	5,306,162,000	5,310,334,000	5,310,334,000	0	0	100.0
5	4,992,227,000	4,970,619,000	4,970,619,000	0	0	100.0
年度比較	増減	313,935,000	339,715,000	339,715,000	0	0.0
	増減率	6.3	6.8	6.8	0.0	0.0

地方交付税の収入済額は5,310,334,000円で、前年度と比較して339,715,000円(6.8%)の増加となっている。

算定の内容について前年度と比較すると、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

区分			年度	6 年 度 金 額	5 年 度 金 額	対 前 年 度 比 較	
						増 減 額	比 率
基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額 総 括	個 別 算 定 経 費	a	11,348,358,000	11,055,489,000	292,869,000	2.6
		地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	b	250,159,000	258,986,000	△ 8,827,000	△ 3.4
		人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	c	235,355,000	238,320,000	△ 2,965,000	△ 1.2
		地 域 社 会 再 生 事 業 費	d	88,442,000	88,442,000	0	0.0
		地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	e	82,016,000	83,523,000	△ 1,507,000	△ 1.8
		臨 時 経 済 対 策 費	f	101,628,000	97,173,000	4,455,000	4.6
		給 与 改 定 費	g	132,378,000		132,378,000	皆増
		臨 時 財 政 対 策 債 償 還 基 金 費	h	123,745,000	93,927,000	29,818,000	31.7
		公 債 費	i	1,424,063,000	1,537,945,000	△ 113,882,000	△ 7.4
		包 括 算 定 経 費	j	1,655,970,000	1,590,229,000	65,741,000	4.1
		臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	k	78,446,000	158,243,000	△ 79,797,000	△ 50.4
		計 (a+b+c+d+e+f+g+h+i+j-k)	ア	15,363,668,000	14,885,791,000	477,877,000	3.2
		錯 誤 措 置 額	イ	0	△ 17,179,000	17,179,000	皆減
	計 (ア+イ)	ウ	15,363,668,000	14,868,612,000	495,056,000	3.3	
基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 収 入 額 総 括	エ	10,551,479,000	10,365,682,000	185,797,000	1.8
		錯 誤 措 置 額	オ	△ 9,000	21,547,000	△ 21,556,000	△ 100.0
		計 (エ+オ)	カ	10,551,470,000	10,387,229,000	164,241,000	1.6
交 付 基 準 額 (ウ - カ)			キ	4,812,198,000	4,481,383,000	330,815,000	7.4
調 整 額			ク	0	0	0	0.0
普 通 交 付 税 交 付 額 (キ-ク)			ケ	4,812,198,000	4,481,383,000	330,815,000	7.4
特 別 交 付 税 交 付 額			コ	498,136,000	489,236,000	8,900,000	1.8
地 方 交 付 税 交 付 額 (ケ+コ)				5,310,334,000	4,970,619,000	339,715,000	6.8

シ 【款 1 2】 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	11,677,000	9,602,000	9,602,000	0	0	100.0
5	11,562,000	10,042,000	10,042,000	0	0	100.0
年 度 比 較	増減	115,000	△ 440,000	△ 440,000	0	0.0
	増減率	1.0	△ 4.4	△ 4.4	0.0	

交通安全対策特別交付金の収入済額は9,602,000円で、前年度と比較して440,000円(4.4%)の減少となっている。

ス 【款 1 3】 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6		136,612,000	129,041,986	126,519,711	169,475	2,352,800	98.0
5		138,081,000	142,639,659	139,841,104	266,560	2,531,995	98.0
年度比較	増減	△ 1,469,000	△ 13,597,673	△ 13,321,393	△ 97,085	△ 179,195	0.0
	増減率	△ 1.1	△ 9.5	△ 9.5	△ 36.4	△ 7.1	

分担金及び負担金の収入済額は126,519,711円で、前年度と比較すると13,321,393円(9.5%)の減少となっている。

収入の主なものは、保育所入所保護者負担金62,668,120円、学童クラブ育成費負担金38,290,650円である。収入未済額は、保育所入所保護者負担金2,267,700円及び学童クラブ育成費負担金85,100円である。

また、収入率は、保育所入所保護者負担金96.3%、学童クラブ育成費負担金99.8%となっている。

セ 【款 1 4】 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6		446,814,000	429,222,888	426,051,158	0	3,171,730	99.3
5		458,488,000	438,793,145	437,062,015	36,100	1,695,030	99.6
年度比較	増減	△ 11,674,000	△ 9,570,257	△ 11,010,857	△ 36,100	1,476,700	△ 0.3
	増減率	△ 2.5	△ 2.2	△ 2.5	皆減	87.1	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年度	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	比率
1 使用料	155,948,158	36.6	162,423,935	37.2	△ 6,475,777	△ 4.0
2 手数料	270,103,000	63.4	274,638,080	62.8	△ 4,535,080	△ 1.7
合 計	426,051,158	100.0	437,062,015	100.0	△ 11,010,857	△ 2.5

使用料及び手数料の収入済額は426,051,158円で、前年度と比較すると11,010,857円(2.5%)の減少となっている。

収入の主なものは、使用料では保育所使用料3,300,540円、公営住宅使用料61,909,900円、市道使用料23,576,820円、手数料では、戸籍手数料12,250,200円、清掃手数料237,035,190円(家庭ごみ処理手数料173,038,140円、

事業所ごみ処理手数料48,330,200円、粗大ごみ処理手数料9,378,900円、し尿処理手数料3,941,650円、動物死体処理手数料179,400円、臨時多量ごみ処理手数料2,166,900円)である。

また、収入未済額は、保育所使用料265,780円、公営住宅使用料2,813,100円、清掃手数料53,500円である。

ソ 【款 15】 国庫支出金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	7,277,376,000	6,584,610,541	6,584,610,541	0	0	100.0
5	7,182,737,000	6,461,135,066	6,461,135,066	0	0	100.0
年度比較	増減	94,639,000	123,475,475	123,475,475	0	0
	増減率	1.3	1.9	1.9	0.0	0.0

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 項	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 国庫負担金	5,077,473,459	77.1	4,697,408,609	72.7	380,064,850	8.1
2 国庫補助金	1,482,060,460	22.5	1,735,751,701	26.9	△ 253,691,241	△ 14.6
3 委 託 金	25,076,622	0.4	27,974,756	0.4	△ 2,898,134	△ 10.4
合 計	6,584,610,541	100.0	6,461,135,066	100.0	123,475,475	1.9

国庫支出金の収入済額は6,584,610,541円であり、前年度と比較して123,475,475円(1.9%)の増加となっている。

収入の主なものは、国庫負担金5,077,473,459円のうち、子どものための教育・保育給付交付金1,339,845,673円、生活保護費等負担金1,288,947,709円、国庫補助金1,482,060,460円のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金799,001,000円である。

タ 【款 16】 都支出金

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	6,642,788,000	6,512,627,503	6,512,627,503	0	0	100.0
5	5,939,614,000	5,858,288,283	5,858,288,283	0	0	100.0
年度比較	増減	703,174,000	654,339,220	654,339,220	0	0
	増減率	11.8	11.2	11.2	0.0	0.0

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年 度	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 都 負 担 金	2,186,601,181	33.6	2,088,907,190	35.7	97,693,991	4.7
2 都 補 助 金	4,055,695,527	62.3	3,582,696,909	61.2	472,998,618	13.2
3 委 託 金	270,330,795	4.2	186,684,184	3.2	83,646,611	44.8
合 計	6,512,627,503	100.0	5,858,288,283	100.0	654,339,220	11.2

都支出金の収入済額は6,512,627,503円であり、前年度と比較して654,339,220円(11.2%)の増加となっている。

チ 〔款 17〕 財産収入

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6		120,831,000	113,786,057	113,786,057	0	0	100.0
5		130,345,000	88,645,596	88,645,596	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 9,514,000	25,140,461	25,140,461	0	0	0.0
	増減率	△ 7.3	28.4	28.4	0.0	0.0	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年 度	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 財産運用収入	77,703,946	68.3	72,971,973	82.3	4,731,973	6.5
2 財産売払収入	36,082,111	31.7	15,673,623	17.7	20,408,488	130.2
合 計	113,786,057	100.0	88,645,596	100.0	25,140,461	28.4

財産収入の収入済額は113,786,057円であり、前年度と比較して25,140,461円(28.4%)の増加となっている。

収入の主なものは、土地建物貸付収入77,703,946円、土地売払収入36,082,111円である。

ツ 〔款 18〕 寄附金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
6		116,070,000	101,416,145	101,416,145	0	0	100.0
5		23,731,000	25,392,225	25,392,225	0	0	100.0
年度比較	増減	92,339,000	76,023,920	76,023,920	0	0	0.0
	増減率	389.1	299.4	299.4	0.0	0.0	

寄附金の収入済額は101,416,145円で、前年度と比較して76,023,920円(299.4%)の増加となっている。

一般寄附金が45,710,500円、指定寄附金が55,705,645円となっており、指定寄附金の主なものは、保健福祉事業指定寄附金6,829,600円、環境保全事業指定寄附金13,442,045円、教育文化事業指定寄附金14,245,000円である。

テ 〔款 19〕 繰入金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
6		831,096,000	540,815,567	540,815,567	0	0	100.0
5		217,724,000	91,433,823	91,433,823	0	0	100.0
年度比較	増減	613,372,000	449,381,744	449,381,744	0	0	0.0
	増減率	281.7	491.5	491.5	0.0	0.0	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年度	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 他会計繰入金	74,089,567	13.7	68,681,823	75.1	5,407,744	7.9
2 基金繰入金	466,726,000	86.3	22,752,000	24.9	443,974,000	1,951.4
合 計	540,815,567	100.0	91,433,823	100.0	449,381,744	491.5

繰入金の収入済額は540,815,567円で、他会計繰入金は、後期高齢者医療特別会計繰入金17,205,000円、介護保険特別会計繰入金56,884,567円となっている。

また、基金繰入金は、財政調整基金繰入金400,000,000円、減債基金繰入金46,963,000円、保健福祉基金繰入金1,396,000円、環境保全基金繰入金2,984,000円、産業振興基金繰入金10,223,000円、公共施設整備基金繰入金3,338,000円、安心安全まちづくり基金繰入金780,000円及び教育文化基金繰入金1,042,000円となっている。

ト 〔款 20〕 繰越金

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
6		460,170,000	460,170,490	460,170,490	0	0	100.0
5		1,243,810,000	1,243,810,981	1,243,810,981	0	0	100.0
年度比較	増減	△ 783,640,000	△ 783,640,491	△ 783,640,491	0	0	0.0
	増減率	△ 63.0	△ 63.0	△ 63.0	0.0	0.0	

繰越金の収入済額は460,170,490円で、前年度と比較して783,640,491円(63.0%)の減少となっている。

ナ 〔款 21〕 諸収入

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
6		834,586,000	834,364,472	608,268,895	0	226,105,177	72.9
5		742,236,000	784,937,946	586,187,131	0	198,758,683	74.7
年度比較	増減	92,350,000	49,426,526	22,081,764	0	27,346,494	△ 1.8
	増減率	12.4	6.3	3.8	0.0	13.8	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年 度	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	比 率
1 延滞金、加算金及び過料	8,327,825	1.4	7,604,785	1.3	723,040	9.5
2 市 預 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 貸付金元利収入	49,688,322	8.2	27,486,224	4.7	22,202,098	80.8
4 受託事業収入	79,728,540	13.1	105,940,584	18.1	△ 26,212,044	△ 24.7
5 収益事業収入	20,000,000	3.3	20,000,000	3.4	0	0.0
6 雑 入	450,524,208	74.1	425,155,538	72.5	25,368,670	6.0
合 計	608,268,895	100.0	586,187,131	100.0	22,081,764	3.8

諸収入の収入済額は608,268,895円で、前年度と比較して22,081,764円(3.8%)の増加となっている。

収入の主なものは、市税滞納延滞金8,327,825円、中小企業振興資金貸付金元利収入24,009,118円、林業振興費受託事業収入64,084,122円、収益事業収入20,000,000円、雑入では、弁償金30,704,517円、学校給食納付金228,835,564円である。また、収入未済額は226,105,177円で、生活資金貸付金元金収入3,276,000円、保育所運営費管外受託事業収入70,790円、道路整備受託事業収入12,829,392円、弁償金134,724,890円、学校給食納付金10,526,827円等である。

二 〔款２２〕市債

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	1,220,846,000	983,446,000	983,446,000	0	0	100.0
5	937,143,000	678,443,000	678,443,000	0	0	100.0
年度比較	増減	283,703,000	305,003,000	305,003,000	0	0.0
	増減率	30.3	45.0	45.0	0.0	0.0

市債の収入済額は983,446,000円で、前年度と比較して305,003,000円(45.0%)の増加となっている。

収入の主なものは、総務債183,700,000円、商工債147,300,000円、教育債426,500,000円、臨時財政対策債78,446,000円である。

ヌ 〔款２３〕旧法による自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
6	0	604,432	604,432	0	0	100.0
5	0	1,303,583	1,303,583	0	0	100.0
年度比較	増減	0	△ 699,151	△ 699,151	0	100.0
	増減率	0.0	△ 53.6	△ 53.6	0.0	0.0

歳 出

(1) 歳出の状況について

歳出決算額は、予算現額37,969,043,000円に対し、支出済額は35,702,001,803円となっており、翌年度繰越額(繰越明許費)294,624,000円、不用額1,972,417,197円で、執行率94.0%となっている。

これを前年度と比較すると、次表のとおり支出済額は1,224,651,997円(3.6%)の増加、不用額は270,671,003円(15.9%)の増加となっている。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		37,969,043,000	35,702,001,803	294,624,000	1,972,417,197	94.0
5		36,406,164,000	34,477,349,806	227,068,000	1,701,746,194	94.7
年度比較	増減	1,562,879,000	1,224,651,997	67,556,000	270,671,003	△ 0.7
	増減率	4.3	3.6	29.8	15.9	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 款	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 議 会 費	282,264,619	0.8	281,891,422	0.8	373,197	0.1
2 総 務 費	3,238,397,267	9.1	3,362,228,327	9.8	△ 123,831,060	△ 3.7
3 民 生 費	17,812,824,291	49.9	16,962,648,916	49.2	850,175,375	5.0
4 衛 生 費	3,624,352,869	10.2	3,606,720,398	10.5	17,632,471	0.5
5 労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	380,292,537	1.1	377,143,897	1.1	3,148,640	0.8
7 商 工 費	822,001,236	2.3	556,358,164	1.6	265,643,072	47.7
8 土 木 費	2,148,406,353	6.0	2,465,269,507	7.2	△ 316,863,154	△ 12.9
9 消 防 費	1,161,252,776	3.3	1,156,640,950	3.4	4,611,826	0.4
10 教 育 費	3,907,544,198	10.9	3,389,406,826	9.8	518,137,372	15.3
11 災 害 復 旧 費	36,851,814	0.1	113,845,372	0.3	△ 76,993,558	△ 67.6
12 公 債 費	2,287,813,843	6.4	2,205,196,027	6.4	82,617,816	3.7
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	35,702,001,803	100.0	34,477,349,806	100.0	1,224,651,997	3.6

(2) 性質別歳出について

次に、性質別歳出を前年度と比較すると、次表のとおりである。

性 質 別 歳 出 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年度		6 年度		5 年度		対前年度比較	
区 分		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
義 務 的 経 費	人 件 費	5,505,044,000	15.4	5,070,753,000	14.7	434,291,000	8.6
	扶 助 費	11,676,683,000	32.7	10,980,981,000	31.8	695,702,000	6.3
	公 債 費	2,287,814,000	6.4	2,205,196,000	6.4	82,618,000	3.7
	計	19,469,541,000	54.5	18,256,930,000	53.0	1,212,611,000	6.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,988,783,000	5.6	1,483,875,000	4.3	504,908,000	34.0
	災害復旧事業費	36,852,000	0.1	113,845,000	0.3	△ 76,993,000	△ 67.6
	計	2,025,635,000	5.7	1,597,720,000	4.6	427,915,000	26.8
そ の 他	物 件 費	5,381,191,000	15.1	5,313,888,000	15.4	67,303,000	1.3
	維持補修費	77,395,000	0.2	93,861,000	0.3	△ 16,466,000	△ 17.5
	補 助 費 等	4,745,776,000	13.3	4,675,011,000	13.6	70,765,000	1.5
	積 立 金	198,251,000	0.6	508,713,000	1.5	△ 310,462,000	△ 61.0
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	331,399,000	0.9	603,488,000	1.8	△ 272,089,000	△ 45.1
	繰 出 金	3,472,814,000	9.7	3,427,739,000	9.9	45,075,000	1.3
	計	14,206,826,000	39.8	14,622,700,000	42.4	△ 415,874,000	△ 2.8
合 計		35,702,002,000	100.0	34,477,350,000	100.0	1,224,652,000	3.6

性質別歳出年度比較表の合計決算額は、35,702,002,000円で、前年度と比較して1,224,652,000円(3.6%)の増加となっている。

義務的経費は19,469,541,000円で、前年度と比較して1,212,611,000円(6.6%)の増加で、投資的経費は2,025,635,000円で、前年度と比較して427,915,000円(26.8%)の増加となっている。その他は14,206,826,000円で、前年度と比較して415,874,000円(2.8%)の減少となっている。

(3) 款別歳出について

ア [款1] 議会費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6		286,407,000	282,264,619	0	4,142,381	98.6
5		285,696,000	281,891,422	0	3,804,578	98.7
年度比較	増減	711,000	373,197	0	337,803	△ 0.1
	増減率	0.2	0.1	0.0	8.9	

議会費は支出済額282,264,619円で、前年度と比較して373,197円(0.1%)の増加となっている。支出の主なものは、報酬等の人件費と議会運営に要した経費である。

イ [款2] 総務費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6		3,409,540,000	3,238,397,267	4,908,000	166,234,733	95.0
5		3,561,425,000	3,362,228,327	17,380,000	181,816,673	94.4
年度比較	増減	△ 151,885,000	△ 123,831,060	△ 12,472,000	△ 15,581,940	0.6
	増減率	△ 4.3	△ 3.7	△ 71.8	△ 8.6	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年度 項	6年度		5年度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 管 理 費	2,463,249,919	76.1	2,673,950,648	79.5	△ 210,700,729	△ 7.9
2 徴 税 費	377,813,131	11.7	391,865,095	11.7	△ 14,051,964	△ 3.6
3 戸籍住民基本台帳費	246,908,181	7.6	223,641,638	6.7	23,266,543	10.4
4 選 挙 費	109,761,552	3.4	31,741,821	0.9	78,019,731	245.8
5 統 計 調 査 費	10,208,979	0.3	11,589,174	0.3	△ 1,380,195	△ 11.9
6 監 査 委 員 費	30,455,505	0.9	29,439,951	0.9	1,015,554	3.4
合 計	3,238,397,267	100.0	3,362,228,327	100.0	△ 123,831,060	△ 3.7

総務費は支出済額3,238,397,267円で、前年度と比較して123,831,060円(3.7%)の減少となっている。

翌年度繰越額（事故繰越し）は4,908,000円で、用地測量業務委託料である。

支出の主なものは、庁舎等の維持管理、電算関係経費等経常的な経費で、庁舎維持管理経費207,411,576円、総合行政システム運用管理事業経費328,163,463円等である。その他の経費としては、基金積立金198,251,000円等が挙げられる。

ウ 〔款3〕 民生費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6		18,767,303,000	17,812,824,291	235,631,000	718,847,709	94.9
5		17,584,858,000	16,962,648,916	175,851,000	446,358,084	96.5
年度比較	増減	1,182,445,000	850,175,375	59,780,000	272,489,625	△ 1.5
	増減率	6.7	5.0	34.0	61.0	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年度	6 年度		5 年度		対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	比 率
1 社 会 福 祉 費	8,418,580,398	47.3	8,101,263,603	47.8	317,316,795	3.9
2 児 童 福 祉 費	7,497,554,831	42.1	7,042,677,478	41.5	454,877,353	6.5
3 生 活 保 護 費	1,863,256,275	10.5	1,786,996,355	10.5	76,259,920	4.3
4 国 民 年 金 費	33,342,787	0.2	31,581,480	0.2	1,761,307	5.6
5 災 害 救 助 費	90,000	0.0	130,000	0.0	△ 40,000	△ 30.8
合 計	17,812,824,291	100.0	16,962,648,916	100.0	850,175,375	5.0

民生費の支出済額は17,812,824,291円で、前年度と比較してみると850,175,375円(5.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）は235,631,000円で、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体支援事業経費である。

支出の主なものとしては、次の経費が挙げられる。

(ア) 社会福祉費では、社会福祉総務費の社会福祉協議会補助金72,406,687円、障害者福祉費の心身障害者福祉手当の218,701,500円、高齢者福祉費のシルバー人材センター事業補助金36,800,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金1,235,650,000円、介護保険特別会計繰出金1,185,717,350円、その他の経費として、秋川ふれあいセンター指定管理委託料25,410,000円、在宅サービスセンター指定管理委託料45,364,000円、国民健康保険特別会計繰出金938,749,641円等を支出している。

(イ) 児童福祉費では、子ども子育て支援費の子育てひろば事業委託料38,862,200円、病児・病後児保育事業委託料18,616,560円、あきる野子育てステーションこころの施設借上料33,529,428円、ファミリー・サポート・センター事業委託料12,951,000円、保育所運営費の私立保育所運営委託料2,771,696,452円、認定こども園運営委託料522,059,569円、認証保育所運営事業補助金150,072,630円、小規模保育事業所運営委託料216,476,900円、児童関係手当給付費の扶助費1,711,107,755円、学童クラブ運営費の学童クラブ運営業務委託料89,507,990円、高校生等医療費助成事業経費73,478,377円など医療費助成費の扶助費

397,627,341円等を支出している。

- (ウ) 生活保護費では、法内援護措置費等の扶助費1,754,167,928円を支出している。

エ [款4] 衛生費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		3,880,748,000	3,624,352,869	0	256,395,131	93.4
5		4,021,916,000	3,606,720,398	500,000	414,695,602	89.7
年度比較	増減	△ 141,168,000	17,632,471	△ 500,000	△ 158,300,471	3.7
	増減率	△ 3.5	0.5	皆減	△ 38.2	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年度	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	比 率
1 保 健 衛 生 費	2,106,941,500	58.1	2,058,449,227	57.1	48,492,273	2.4
2 清 掃 費	1,517,411,369	41.9	1,548,271,171	42.9	△ 30,859,802	△ 2.0
合 計	3,624,352,869	100.0	3,606,720,398	100.0	17,632,471	0.5

衛生費の支出済額は3,624,352,869円で、前年度と比較して17,632,471円(0.5%)の増加となっている。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 保健衛生費では、保健衛生総務費の休日診療事業経費保健衛生業務等委託料12,685,511円、予防費の予防接種委託料170,742,311円、出産・子育て応援事業業務委託料34,853,782円、健康づくり費のがん検診事業経費健康診断委託料109,112,355円、環境衛生費の環境基本計画策定委託料12,947,000円、河川清掃等の事業・業務委託料4,883,900円、郷土の恵みの森づくり事業経費の緑地管理等委託料6,089,160円、公害対策費の水質分析等の調査委託料6,910,750円、火葬場費の秋川流域斎場組合負担金106,362,000円、病院費の阿伎留病院企業団負担金832,982,000円を支出している。

(イ) 清掃費では、じん芥処理費のじん芥収集等の収集・処分委託料500,504,720円、西秋川衛生組合負担金790,267,000円、資源集団回収奨励金17,817,727円、し尿処理費の一般世帯等し尿汲取委託料44,160,798円を支出している。

オ 〔款5〕労働費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	1,000	0	0	1,000	0.0
5	1,000	0	0	1,000	0.0
年度比較	増減	0	0	0	0.0
	増減率	0.0	0.0	0.0	

カ 〔款6〕農林水産業費

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6	414,899,000	380,292,537	0	34,606,463	91.7
5	417,814,000	377,143,897	0	40,670,103	90.3
年度比較	増減	△ 2,915,000	0	△ 6,063,640	1.4
	増減率	△ 0.7	0.0	△ 14.9	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年度	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	比 率
1 農 業 費	169,654,061	44.6	175,692,978	46.6	△ 6,038,917	△ 3.4
2 林 業 費	209,452,488	55.1	195,840,939	51.9	13,611,549	7.0
3 水 産 業 費	1,185,988	0.3	5,609,980	1.5	△ 4,423,992	△ 78.9
合 計	380,292,537	100.0	377,143,897	100.0	3,148,640	0.8

農林水産業費の支出済額は380,292,537円で、前年度と比較して3,148,640円(0.8%)の増加となっている。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

(ア) 農業費では、農業振興地域整備計画改定業務委託料5,731,000円、農業振興会農業振興事業補助金2,000,000円、秋川ファーマーズセンターの土地借上料5,579,795円、新規就農者定着支援施設整備事業補助金16,805,000円、地籍調査事業委託料23,639,000円を支出している。

- (イ) 林業費では、林業振興費の森林間伐作業委託料46,086,758円、枝打ち作業委託料14,694,927円、林道整備費の林道大ナベリ沢線開設工事費82,971,900円を支出している。
- (ウ) 水産業費では、水産業振興費の魚道維持管理委託料1,171,500円等を支出している。

キ 〔款7〕 商工費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6		868,712,000	822,001,236	355,000	46,355,764	94.6
5		636,545,000	556,358,164	0	80,186,836	87.4
年度比較	増減	232,167,000	265,643,072	355,000	△ 33,831,072	7.2
	増減率	36.5	47.7	皆増	△ 42.2	

商工費の支出済額は822,001,236円で、前年度と比較して265,643,072円(47.7%)の増加となっている。

翌年度繰越額（繰越明許費）は355,000円で、施設予約システム改修委託料である。

支出の主なものは、商工振興費の商工会事業等の補助金45,644,693円、小規模事業者経営改善資金利子補給金11,549,789円、中小企業振興資金融資預託金24,000,000円、創業就労支援事業補助金16,540,000円、キャッシュレス決済ポイント還元事業補助金49,061,233円が挙げられる。

観光費では、観光まちづくり推進協働事業交付金9,299,831円、森林資源活用観光振興整備委託料10,875,700円、秋川溪谷四季リーフレット等作成委託料4,945,600円、観光用トイレ施設等維持管理委託料6,181,840円、秋川溪谷戸倉体験研修センター指定管理委託料26,500,000円が挙げられる。

ク 〔款8〕 土木費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		2,595,534,000	2,148,406,353	53,730,000	393,397,647	82.8
5		2,789,996,000	2,465,269,507	27,177,000	297,549,493	88.4
年度比較	増減	△ 194,462,000	△ 316,863,154	26,553,000	95,848,154	△ 5.6
	増減率	△ 7.0	△ 12.9	97.7	32.2	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年度 項	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	比 率
1 土 木 管 理 費	98,717,134	4.6	125,419,941	5.1	△ 26,702,807	△ 21.3
2 道 路 橋 梁 費	606,260,426	28.2	825,927,240	33.5	△ 219,666,814	△ 26.6
3 都 市 計 画 費	1,420,711,714	66.1	1,471,754,577	59.7	△ 51,042,863	△ 3.5
4 住 宅 費	22,717,079	1.1	42,167,749	1.7	△ 19,450,670	△ 46.1
合 計	2,148,406,353	100.0	2,465,269,507	100.0	△ 316,863,154	△ 12.9

土木費の支出済額は2,148,406,353円で、前年度と比較して316,863,154円(12.9%)の減少となっている。翌年度繰越額(繰越明許費)は53,730,000円で、下水道事業会計出資金である。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

(ア) 土木管理費では、土木総務費の道路台帳管理システム作成委託料12,804,000円を支出している。

(イ) 道路橋梁費では、道路維持費の樹木剪定委託料62,984,900円、道路応急補修工事費209,950,400円、道路新設改良費の道路改修舗装工事設計委託料23,059,300円を支出している。

橋梁維持費の橋梁補修工事費25,209,300円、交通安全施設費の交通安全施設設置工事費20,140,670円を支出している。

(ウ) 都市計画費では、土地区画整理費の武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金117,034,000円、下水道費の下水道事業会計補助金594,555,941円、同事業会計出資金305,309,000円、公園費の樹木剪定等委託料39,992,700円、公園施設長寿命化改修工事34,769,900円、交通対策費の公共交通実証実験実施等業務委託料27,783,146円、循環バス運営費補助金16,081,000円、生活バス路線維持費補助金14,703,797円を支出している。

(エ) 住宅費では、住宅管理費の市営住宅修繕料10,585,106円、エレベーター保守点検及び定期検査報告業務委託等の機器等保守整備委託料5,963,100円を支出している。

ケ 〔款 9〕 消防費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		1, 196, 032, 000	1, 161, 252, 776	0	34, 779, 224	97. 1
5		1, 199, 727, 000	1, 156, 640, 950	0	43, 086, 050	96. 4
年度比較	増減	△ 3, 695, 000	4, 611, 826	0	△ 8, 306, 826	0. 7
	増減率	△ 0. 3	0. 4	0. 0	△ 19. 3	

消防費の支出済額は1,161,252,776円で、前年度と比較して4,611,826円(0.4%)の増加となっている。

支出の主なものは、常備消防費の東京消防庁事務委託金899,074,000円、非常備消防費の消防団員報酬21,438,790円、消防施設費の消火栓維持管理費負担金31,229,218円、災害対策費の防災行政無線維持管理委託料9,783,400円が挙げられる。

コ 〔款 10〕 教育費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		4,193,815,000	3,907,544,198	0	286,270,802	93.2
5		3,565,488,000	3,389,406,826	6,160,000	169,921,174	95.1
年度比較	増減	628,327,000	518,137,372	△ 6,160,000	116,349,628	△ 1.9
	増減率	17.6	15.3	皆減	68.5	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項 \ 年度	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	比 率
1 教育総務費	553,006,174	14.2	481,655,773	14.2	71,350,401	14.8
2 小学校費	744,255,053	19.0	700,147,269	20.7	44,107,784	6.3
3 中学校費	628,940,651	16.1	402,437,457	11.9	226,503,194	56.3
4 社会教育費	698,329,419	17.9	665,782,117	19.6	32,547,302	4.9
5 保健体育費	514,629,491	13.2	419,241,201	12.4	95,388,290	22.8
6 学校給食費	768,383,410	19.7	720,143,009	21.2	48,240,401	6.7
合 計	3,907,544,198	100.0	3,389,406,826	100.0	518,137,372	15.3

教育費の支出済額は3,907,544,198円で、前年度と比較すると518,137,372円(15.3%)増加している。

支出の主なものとして、次の経費が挙げられる。

- (ア) 教育総務費では、教育指導費のICT支援事業委託料23,760,000円、幼稚園費の私立幼稚園運営委託料49,428,496円、私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金31,224,350円を支出している。
- (イ) 小学校費では、学校管理費の小学校児童通学案内等業務委託料等の業務委託料49,565,015円、空調設備保守点検委託料12,498,486円、学校警備委託料等の施設等維持管理委託料27,954,831円、パソコン等借上料16,590,718円、教育振興費の就学援助費24,672,729円、パソコン等借上料35,290,101円、学校整備費の受変電設備、屋上等防水改修工事費等182,784,612円を支出している。
- (ウ) 中学校費では、学校管理費の学校警備委託料等の施設等維持管理委託料24,254,491円、パソコン等借上料11,528,120円、教育振興費の就学援助費23,033,398円、パソコン等借上料21,693,045円、修学旅行等補助金13,910,400円、学校整備費の屋上等防水改修等の工事費268,173,411円を支出している。
- (エ) 社会教育費では、社会教育総務費の学校支援地域本部事業委託料6,000,000円、文化財保護費の郷土芸能連合会等の補助金2,022,000円、青少年対策費の青少年健全育成地区委員会等の補助金3,330,000円、公民館費の寿大学事業委託料2,539,580円、文化団体連盟補助金1,800,000円、空調設備等の改修工事費4,794,900円、図書館費の増戸分室図書館業務委託料16,500,000円、図書館システム借上料12,744,468円、図書等購入費27,439,859円、秋川キララホール運営費の指定管理委託料72,095,100円、舞台機構設備等の改修工事費47,655,388円、あきる野ルピア運営費の指定管理委託料11,660,000円、管理組合負担金32,509,827円を支出している。
- (オ) 保健体育費では、保健体育総務費の部活動の地域移行業務等の委託料9,193,055円、スポーツ協会等の補助金8,494,218円、体育施設費の総合グラウンド管理・受付業務委託料8,058,257円、施設樹木伐採委託料13,077,020円、五日市ファインプラザ指定管理委託料127,218,940円、市民プール指定管理委託料57,615,500円、秋川体育館・中央公民館指定管理委託料66,398,261円、いきいきセンター施設管理等の委託料13,827,564円を支出している。
- (カ) 学校給食費では、学校給食総務費の学校給食センター運営一般経費(秋川)民間調理員派遣業務委託料39,789,200円、学校給食センター運営一般経費(五日市)民間調理員派遣業務委託料19,921,440円、新学校給食センター建設工事設計委託料49,290,000円、学校給食事業費の学校給食事業経費(秋川)賄材料費251,641,498円、学校給食配送業務委託料22,545,600円、学校給食事業経費(五日市)賄材料費84,575,890円、学校給食配送業務委託料12,830,400円を支出している。

サ 〔款 1 1〕 災害復旧費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		40,240,000	36,851,814	0	3,388,186	91.6
5		122,838,000	113,845,372	0	8,992,628	92.7
年度比較	増減	△ 82,598,000	△ 76,993,558	0	△ 5,604,442	△ 1.1
	増減率	△ 67.2	△ 67.6	0	△ 62.3	

項 別 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

項	年度	6 年度		5 年度		対前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	比 率
1	土木施設災害復旧費	0	0.0	64,534,900	56.7	△ 64,534,900	皆減
2	農林水産業施設災害復旧費	36,851,814	100.0	49,310,472	43.3	△ 12,458,658	△ 25.3
合 計		36,851,814	100.0	113,845,372	100.0	△ 76,993,558	△ 67.6

災害復旧費は、支出済額36,851,814円で、前年度と比較して76,993,558円(67.6%)の減少となっている。

土木施設災害復旧費の支出はなく、農林水産業施設災害復旧費では、林業用施設災害復旧費の林道伝名沢線等災害復旧工事設計委託料22,405,900円及び林道伝名沢線災害復旧工事費14,118,500円を支出している。

シ 〔款 12〕 公債費

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		2,289,814,000	2,287,813,843	0	2,000,157	99.9
5		2,207,197,000	2,205,196,027	0	2,000,973	99.9
年度比較	増減	82,617,000	82,617,816	0	△ 816	0.0
	増減率	3.7	3.7	0	△ 0.0	

公債費は、支出済額2,287,813,843円で、前年度と比較して82,617,816円(3.7%)の増加となっている。

市債償還元金2,208,784,945円及び市債償還利子79,028,898円を支出している。

ス 〔款 13〕 予備費

(単位 円、%)

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額
6	30,000,000	0	4,002,000	25,998,000
5	30,000,000	0	17,337,000	12,663,000
年度 比較	増減	0	△ 13,335,000	13,335,000
	増減率	0.0	△ 76.9	105.3

予備費の充用額は、4,002,000円となっている。内訳は、総務費1,128,000円、民生費941,000円、農林水産業費880,000円、教育費1,053,000円である。

主なものとして、総務費は災害地への職員派遣経費、固定資産税（土地）事務関係経費等に、民生費は秋川ふれあいセンター運営管理経費、市立保育所運営事業経費等に、農林水産業費は秋川ファーマーズセンター運営管理経費に、教育費は学校給食センター管理業務経費（五日市）にそれぞれ充用した。

※ 予算の流用について

令和6年度における目間以上の予算の流用は、流用による予算を必要とした科目（事業経費別）が4件で、この流用の元になった科目（事業経費別）は4件であり、流用額は6,494,000円である。

款別の内訳は次表のとおりである。

流 用 額 年 度 比 較 表

(単位 円、件)

款	年度 区分	6 年度		5 年度		比較増減	
		流 用 額	件 数	流 用 額	件 数	金 額	件 数
1 議 会 費		0	0	0	0	0	0
2 総 務 費		0	0	23,000	2(2)	△ 23,000	皆減
3 民 生 費		1,586,000	1(1)	0	0	1,586,000	皆増
4 衛 生 費		0	0	0	0	0	0
5 労 働 費		0	0	0	0	0	0
6 農林水産業費		0	0	0	0	0	0
7 商 工 費		0	0	0	0	0	0
8 土 木 費		3,800,000	1(1)	4,575,000	3(2)	△ 775,000	△2(△1)
9 消 防 費		0	0	1,025,000	2(2)	△ 1,025,000	皆減
10 教 育 費		1,108,000	2(2)	0	0	1,108,000	皆増
11 災害復旧費		0	0	0	0	0	0
12 公 債 費		0	0	0	0	0	0
計		6,494,000	4(4)	5,623,000	7(6)	871,000	

※ 件数欄のカッコ内の数字は、予算の流用元となった事業経費別の科目数である。

特 別 会 計

財産に関する調書

基金の運用状況

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳 入

歳入決算額は、予算現額8,479,247,000円、調定額8,424,491,275円に対し、収入済額8,269,325,008円となっており、不納欠損額11,504,681円、収入未済額147,933,977円、収入率は98.2%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、収入済額は362,425,864円(4.2%)の減少、不納欠損額は911,299円(7.3%)の減少、収入未済額は2,554,239円(1.7%)の減少となっており、収入率は98.2%である。また、還付未済額は4,270,991円である。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	8,479,247,000	8,424,491,275	8,269,325,008	11,504,681	147,933,977	97.5	98.2
5	8,720,223,000	8,792,193,768	8,631,750,872	12,415,980	150,488,216	99.0	98.2
年度比較	増減	△ 240,976,000	△ 367,702,493	△ 362,425,864	△ 911,299	△ 2,554,239	△ 1.5
	増減率	△ 2.8	△ 4.2	△ 4.2	△ 7.3	△ 1.7	△ 0.0

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 国民健康保険税	1,547,760,730	18.7	1,586,660,145	18.4	△ 38,899,415	△ 2.5
2 国庫支出金	5,396,000	0.1	289,000	0.0	5,107,000	1,767.1
3 都支出金	5,547,716,287	67.1	5,751,605,486	66.6	△ 203,889,199	△ 3.5
4 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 繰入金	1,038,779,641	12.6	1,136,621,554	13.2	△ 97,841,913	△ 8.6
6 繰越金	117,981,018	1.4	123,829,637	1.4	△ 5,848,619	△ 4.7
7 諸収入	11,691,332	0.1	32,745,050	0.4	△ 21,053,718	△ 64.3
合 計	8,269,325,008	100.0	8,631,750,872	100.0	△ 362,425,864	△ 4.2

収入の主なものは、国民健康保険税の一般被保険者医療給付費分現年課税分988,940,614円、都支出金の普通交付金5,359,134,287円、一般会計繰入金は938,749,641円で、内訳は保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）190,718,370円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）122,812,703円、未就学児均等割保険税繰入金5,375,457円、職員給与費等繰入金49,032,000円、産前産後保険税繰入金900,682円、出産育児一時金等繰入金10,655,429円、財政安定化支援事業繰入金19,046,000円、その他一般会計繰入金540,209,000円、諸収入の一般被保険者延滞金3,842,636円が挙げられる。

次に、国民健康保険税の不納欠損額についてみると、次表のとおりである。

不納欠損額内訳表

(単位 円、通)

該当別 税 目	地 方 税 法 第 1 5 条の 7 第 4 項		地 方 税 法 第 1 5 条の 7 第 5 項		地 方 税 法 第 1 8 条 第 1 項		合 計	
	滞 納 処 分 の 執 行 停 止（ 3 年 間 ） に か かる 納 付 納 入 義 務 の 消 滅		滞 納 処 分 の 執 行 停 止（ 直 ち に ） に か かる 納 付 納 入 義 務 の 消 滅		市 税 徴 収 権 の 時 効 消 滅			
	金 額	通 数	金 額	通 数	金 額	通 数	金 額	通 数
国民健康保険税	8, 480, 799	160	621, 542	10	2, 311, 944	46	11, 414, 285	204

(注) 各通数の合算(216)と合計の通数(204)は、重複者がいるため異なる。

(2) 歳 出

歳出決算額は、予算現額8,479,247,000円に対し、支出済額8,144,401,836円となっており、不用額334,845,164円、執行率は96.1%である。

これを前年度と比較すると次表のとおり、支出済額は369,368,018円(4.3%)減少しており、不用額は128,392,018円(62.2%)の増加となっている。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6	8,479,247,000	8,144,401,836	0	334,845,164	96.1
5	8,720,223,000	8,513,769,854	0	206,453,146	97.6
増減	△ 240,976,000	△ 369,368,018	0	128,392,018	△ 1.6
増減率	△ 2.8	△ 4.3	0.0	62.2	

次に款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	24,572,475	0.3	27,513,250	0.3	△ 2,940,775	△ 10.7
2 保険給付費	5,325,817,341	65.4	5,536,568,083	65.0	△ 210,750,742	△ 3.8
3 国民健康保険事業費納付金	2,564,295,084	31.5	2,697,642,447	31.7	△ 133,347,363	△ 4.9
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	293	0.0	△ 293	皆減
5 保健事業費	96,010,135	1.2	101,540,245	1.2	△ 5,530,110	△ 5.4
6 基金積立金	61,348,000	0.8	71,875,000	0.8	△ 10,527,000	△ 14.6
7 諸支出金	72,358,801	0.9	78,630,536	0.9	△ 6,271,735	△ 8.0
8 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	8,144,401,836	100.0	8,513,769,854	100.0	△ 369,368,018	△ 4.3

支出の主なものは、総務費の東京都国保団体連合会負担金1,681,238円、保険給付費の一般被保険者分医療機関診療報酬支払分4,548,616,197円、一般被保険者分高額療養費支給分688,510,288円、出産育児一時金支給分15,983,144円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分納付金1,747,646,973円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金606,720,409円、介護納付金分納付金209,874,595円、保健事業費の特定健康診査委託料66,746,374円、データヘルス計画推進事業委託料8,424,416円が挙げられる。

次に、保険給付費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 年 度 比 較 表

(単位 円、%)

年 度 区 分		6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
療 養 諸 費	一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	4,548,616,197	85.4	4,758,677,381	85.9	△ 210,061,184	△ 4.4
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	0	0.0	8,344	0.0	△ 8,344	皆減
	一 般 被 保 険 者 療 養 費	33,015,428	0.6	31,062,357	0.6	1,953,071	6.3
	退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	審 査 支 払 手 数 料	25,197,185	0.5	24,013,408	0.4	1,183,777	4.9
	計	4,606,828,810	86.5	4,813,761,490	86.9	△ 206,932,680	△ 4.3
高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	688,510,288	12.9	681,777,189	12.3	6,733,099	1.0
	退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,366,043	0.0	1,106,714	0.0	259,329	23.4
	退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	689,876,331	13.0	682,883,903	12.3	6,992,428	1.0
移 送 費	一 般 被 保 険 者 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出 産 育 児 諸 費		15,989,444	0.3	26,356,000	0.5	△ 10,366,556	△ 39.3
葬 祭 諸 費		5,100,000	0.1	5,700,000	0.1	△ 600,000	△ 10.5
結核・精神医療給付金		8,022,756	0.2	7,740,359	0.1	282,397	3.6
傷 病 手 当 金		0	0.0	126,331	0.0	△ 126,331	皆減
合 計		5,325,817,341	100.0	5,536,568,083	100.0	△ 210,750,742	△ 3.8

次に、療養給付の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

療 養 給 付 費 年 度 比 較 表

区分 \ 年度	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増 減	比率 (%)
被保険者世帯数 A (年度末現在) (世帯)	10,652	10,988	△ 336	△ 3.1
被保険者数 B (年度末現在) (人)	15,835	16,622	△ 787	△ 4.7
年間受診件数 C (件)	278,367	291,308	△ 12,941	△ 4.4
一人当たり年間受診件数 (C/B) (件)	17.6	17.5	0.1	0.3
保険で診られる医療に要 した費用総額 D (円)	6,250,499,270	6,497,802,739	△ 247,303,469	△ 3.8
一世帯当たり費用額 (D/A) (年間) (円)	586,791	591,354	△ 4,563	△ 0.8
一人当たり費用額 (D/B) (年間) (円)	394,727	390,916	3,811	1.0
受診一件当たり費用額 (D/C) (円)	22,454	22,306	149	0.7

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

歳入決算額は、予算現額2,722,617,000円、調定額2,741,001,147円に対し、収入済額2,736,380,847円となっており、不納欠損額166,100円、収入未済額6,327,100円、収入率は99.8%である。

また、還付未済額は1,872,900円である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6		2,722,617,000	2,741,001,147	2,736,380,847	166,100	6,327,100	100.5	99.8
5		2,551,513,000	2,562,163,576	2,558,971,376	553,000	3,977,000	100.3	99.9
年度比較	増減	171,104,000	178,837,571	177,409,471	△ 386,900	2,350,100	0.2	△0.1
	増減率	6.7	7.0	6.9	△ 70.0	59.1		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	1,361,401,600	49.8	1,255,446,100	49.1	105,955,500	8.4
2 広域連合支出金	17,465,893	0.6	18,983,000	0.7	△ 1,517,107	△ 8.0
3 繰 入 金	1,235,650,000	45.2	1,167,163,000	45.6	68,487,000	5.9
4 繰 越 金	21,881,183	0.8	25,339,124	1.0	△ 3,457,941	△ 13.6
5 諸 収 入	99,982,171	3.7	92,040,152	3.6	7,942,019	8.6
合 計	2,736,380,847	100.0	2,558,971,376	100.0	177,409,471	6.9

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料770,555,800円、普通徴収現年度保険料589,268,100円、諸収入では、健康診査費受託事業収入43,345,800円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は1,235,650,000円で、内訳は療養給付費繰入金849,038,000円、事務費繰入金61,184,000円、保険基盤安定繰入金216,014,000円、保険料軽減措置費繰入金80,931,000円、健康診査費繰入金28,483,000円である。

(2) 歳 出

歳出決算額は、予算現額2,722,617,000円に対し、支出済額2,711,402,493円となっており、不用額11,214,507円、執行率は99.6%である。

これを前年と比較すると次表のとおり、支出済額は174,312,300円(6.9%)増加しており、不用額は3,208,300円(22.2%)の減少となっている。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6		2,722,617,000	2,711,402,493	0	11,214,507	99.6
5		2,551,513,000	2,537,090,193	0	14,422,807	99.4
年度比較	増減	171,104,000	174,312,300	0	△ 3,208,300	0.2
	増減率	6.7	6.9	0.0	△ 22.2	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	12,188,799	0.4	7,765,173	0.3	4,423,626	57.0
2 保 険 給 付 費	42,950,000	1.6	42,150,000	1.7	800,000	1.9
3 広域連合納付金	2,550,443,945	94.1	2,383,530,097	93.9	166,913,848	7.0
4 保 健 事 業 費	87,648,849	3.2	82,662,954	3.3	4,985,895	6.0
5 諸 支 出 金	18,170,900	0.7	20,981,969	0.8	△ 2,811,069	△ 13.4
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,711,402,493	100.0	2,537,090,193	100.0	174,312,300	6.9

支出の主なものは、東京都後期高齢者医療広域連合負担金2,550,443,945円で、内訳は、保険料等負担金1,361,696,182円、療養給付費負担金849,037,315円、事務費負担金42,939,814円、保険基盤安定負担金216,013,676円、保険料軽減措置負担金80,756,958円である。その他、保健事業費の健康診断委託料77,360,293円が挙げられる。

5 介護保険特別会計

(1) 歳入

歳入決算額は、予算現額7,899,141,000円、調定額7,881,506,955円に対し、収入済額7,852,515,297円となっており、不納欠損額7,861,880円、収入未済額23,653,298円、収入率は99.6%である。

また、還付未済額は2,523,520円である。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	7,899,141,000	7,881,506,955	7,852,515,297	7,861,880	23,653,298	99.4	99.6
5	7,547,958,000	7,563,055,699	7,536,987,992	8,022,340	21,633,817	99.9	99.7
年度比較	増減	351,183,000	318,451,256	315,527,305	△ 160,460	2,019,481	△0.5
	増減率	4.7	4.2	4.2	△ 2.0	9.3	△0.1

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 保 険 料	1,739,211,160	22.1	1,646,419,400	21.8	92,791,760	5.6
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,505,054,021	19.2	1,502,611,969	19.9	2,442,052	0.2
4 支払基金交付金	1,910,782,235	24.3	1,804,352,089	23.9	106,430,146	5.9
5 都 支 出 金	1,093,488,867	13.9	1,046,638,416	13.9	46,850,451	4.5
6 財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	1,339,633,350	17.1	1,308,539,650	17.4	31,093,700	2.4
9 繰 越 金	249,466,599	3.2	228,161,040	3.0	21,305,559	9.3
10 諸 収 入	14,879,065	0.2	265,428	0.0	14,613,637	5,505.7
合 計	7,852,515,297	100.0	7,536,987,992	100.0	315,527,305	4.2

収入の主なものは、第1号被保険者保険料1,739,211,160円、介護給付費国庫負担金現年度分1,186,100,136円、介護給付費交付金現年度分1,870,323,000円、介護給付費都負担金現年度分1,048,638,000円が挙げられる。

また、一般会計繰入金は1,185,717,350円で、内訳は介護給付費繰入金現年度分

884,218,000円、介護予防・日常生活支援総合事業繰入金現年度分19,262,000円、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業繰入金現年度分26,307,000円、職員給与費等繰入金114,341,000円、要介護及び要支援認定等事務費繰入金77,533,000円、第1号被保険者保険料軽減分繰入金63,926,000円、第1号被保険者保険料軽減分繰入金過年度分130,350円である。

※ 予算の流用について

令和6年度における目間以上の予算の流用は、流用による予算を必要とした科目（事業経費別）が1件で、この流用の元になった科目（事業経費別）は1件であり、流用額は171,000円である。内容については、地域密着型介護予防サービス給付経費への流用であり、やむを得ないものと認められた。

(2) 歳 出

歳出決算額は、予算現額7,899,141,000円に対し、支出済額7,638,530,154円となっており、不用額260,610,846円、執行率は96.7%である。

これを前年と比較すると次表のとおり、支出済額は351,008,761円(4.8%)、不用額は174,239円(0.1%)の増加となっている。

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6		7,899,141,000	7,638,530,154	0	260,610,846	96.7
5		7,547,958,000	7,287,521,393	0	260,436,607	96.5
年度比較	増減	351,183,000	351,008,761	0	174,239	0.2
	増減率	4.7	4.8	0.0	0.1	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	175,558,955	2.3	169,068,767	2.3	6,490,188	3.8
2 保 険 給 付 費	6,844,541,850	89.6	6,538,595,458	89.7	305,946,392	4.7
3 地域支援事業費	276,924,315	3.6	271,552,229	3.7	5,372,086	2.0
4 基金積立金	193,194,345	2.5	141,139,370	1.9	52,054,975	36.9
5 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	148,310,689	1.9	167,165,569	2.3	△ 18,854,880	△ 11.3
合 計	7,638,530,154	100.0	7,287,521,393	100.0	351,008,761	4.8

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス費2,153,996,094円、地域密着型介護サービス給付費586,958,021円、施設介護サービス費3,259,649,658円、居宅介護サービス計画費328,182,899円、介護予防サービス費94,367,529円、高額介護サービス費183,262,266円、特定入所者介護サービス費146,716,974円、地域支援事業費の地域包括支援センター等業務委託料88,450,000円が挙げられる。

次に、要介護（要支援）認定者数及び給付状況は、次表のとおりである。

区分 \ 年度	6 年度	5 年度	対前年度比較	
			増 減	比率 (%)
要介護(要支援)認定者数(人)	4,193	4,111	82	2.0
給 付 費 (円)	6,965,326,799	6,651,659,042	313,667,757	4.7
1人当たりの給付費(円)	1,661,180	1,618,015	43,165	2.7

6 戸倉財産区特別会計

(1) 歳入

歳入決算額は、予算現額5,061,000円、調定額5,054,645円に対し、収入済額5,054,645円となっている。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	5,061,000	5,054,645	5,054,645	0	0	99.9	100.0
5	4,643,000	4,998,853	4,998,853	0	0	107.7	100.0
年度比較	増減	418,000	55,792	55,792	0	△ 7.8	0.0
	増減率	9.0	1.1	1.1	0.0	0.0	

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	6年度		5年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 財 産 収 入	201	0.0	326,240	6.5	△ 326,039	△ 99.9
2 繰 入 金	3,428,000	67.8	2,672,000	53.5	756,000	28.3
3 繰 越 金	1,626,444	32.2	1,244,613	24.9	381,831	30.7
4 諸 収 入	0	0.0	756,000	15.1	△ 756,000	皆減
合 計	5,054,645	100.0	4,998,853	100.0	55,792	1.1

収入の主なものは、戸倉財産区基金繰入金3,428,000円、前年度繰越金1,626,444円が挙げられる。

(2) 歳出

歳出決算額は、予算現額5,061,000円に対し、支出済額3,786,698円となっており、不用額は1,274,302円、執行率は74.8%である。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
6	5,061,000	3,786,698	1,274,302	74.8
5	4,643,000	3,372,409	1,270,591	72.6
年度比較	増減	418,000	414,289	3,711
	増減率	9.0	12.3	0.3

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

年度 款	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	788,200	20.8	756,528	22.4	31,672	4.2
2 業 務 費	1,373,498	36.3	1,372,881	40.7	617	0.0
3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 基 金 積 立 金	1,625,000	42.9	1,243,000	36.9	382,000	30.7
合 計	3,786,698	100.0	3,372,409	100.0	414,289	12.3

支出の主なものは、造林組合管理分収林保育奨励金1,200,000円、戸倉財産区
基金積立金1,625,000円が挙げられる。

7 テレビ共同受信事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算額は、予算現額41,939,000円、調定額31,394,003円に対し、収入済額31,394,003円となっている。

歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6	41,939,000	31,394,003	31,394,003	0	0	74.9	100.0
5	41,470,000	38,129,829	38,129,829	0	0	91.9	100.0
年度比較	増減	469,000	△ 6,735,826	△ 6,735,826	0	△17.0	0.0
	増減率	1.1	△ 17.7	△ 17.7	0.0	0.0	

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位 円、%)

年度 款	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 分担金及び負担金	245,000	0.8	385,000	1.0	△ 140,000	△ 36.4
2 財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	31,148,563	99.2	37,612,609	98.6	△ 6,464,046	△ 17.2
4 繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	440	0.0	132,220	0.3	△ 131,780	△ 99.7
合 計	31,394,003	100.0	38,129,829	100.0	△ 6,735,826	△ 17.7

収入としては、テレビ共同受信施設加入者分担金245,000円、テレビ共同受信施設整備基金繰入金31,148,563円が挙げられる。

(2) 歳出

歳出決算額は、予算現額41,939,000円に対し、支出済額31,394,003円となっており、不用額10,544,997円、執行率は74.9%である。

歳出決算額比較表

(単位 円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6		41,939,000	31,394,003	0	10,544,997	74.9
5		41,470,000	38,129,829	0	3,340,171	91.9
年度比較	増減	469,000	△ 6,735,826	0	7,204,826	△17.0
	増減率	1.1	△ 17.7	0.0	215.7	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 総 務 費	16,665,028	53.1	16,033,260	42.0	631,768	3.9
2 事 業 費	14,483,535	46.1	21,579,349	56.6	△ 7,095,814	△ 32.9
3 基 金 積 立 金	245,440	0.8	517,220	1.4	△ 271,780	△ 52.5
4 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	31,394,003	100.0	38,129,829	100.0	△ 6,735,826	△ 17.7

支出の主なものは、テレビ共同受信施設管理委託料7,788,000円、テレビ共同受信施設補修工事費14,483,535円が挙げられる。

8 秋多都市計画事業武蔵引田駅北口土地区画整理事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算額は、予算現額1,242,802,000円、調定額1,206,653,299円に対し、収入済額1,206,653,299円となっている。

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
6		1,242,802,000	1,206,653,299	1,206,653,299	0	0	97.1	100.0
5		1,142,897,000	1,122,942,535	1,098,232,535	0	24,710,000	96.1	97.8
年度比較	増減	99,905,000	83,710,764	108,420,764	0	△24,710,000	1.0	2.2
	増減率	8.7	7.5	9.9	0.0	皆減		

次に、款別歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 国 庫 支 出 金	39,240,000	3.3	37,400,000	3.4	1,840,000	4.9
2 都 支 出 金	39,170,000	3.2	40,004,000	3.6	△ 834,000	△ 2.1
3 財 産 収 入	29,249	0.0	636,019	0.1	△ 606,770	△ 95.4
4 繰 入 金	117,034,000	9.7	96,530,000	8.8	20,504,000	21.2
5 繰 越 金	74,101,970	6.1	55,596,189	5.1	18,505,781	33.3
6 諸 収 入	184,478,080	15.3	413,966,327	37.7	△ 229,488,247	△ 55.4
7 市 債	752,600,000	62.4	454,100,000	41.3	298,500,000	65.7
合 計	1,206,653,299	100.0	1,098,232,535	100.0	108,420,764	9.9

収入の主なものは、社会資本整備総合交付金39,240,000円、東京都土地区画整理事業補助金19,620,000円、地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金19,550,000円、一般会計繰入金117,034,000円、保留地処分金183,740,000円、武蔵引田駅北口土地区画整理事業債752,600,000円が挙げられる。

(2) 歳 出

歳出決算額は、予算現額1,242,802,000円に対し、支出済額1,143,444,393円となっており、不用額66,552,607円で執行率は92.0%である。

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

(単位：円、%)						
年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
6		1,242,802,000	1,143,444,393	32,805,000	66,552,607	92.0
5		1,142,897,000	1,024,130,565	0	118,766,435	89.6
年度比較	増減	99,905,000	119,313,828	32,805,000	△ 52,213,828	2.4
	増減率	8.7	11.7	皆増	△ 44.0	

次に、款別歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円、%)

年度 款	6 年度		5 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比 率
1 区 画 整 理 費	1,095,977,567	95.8	997,845,578	97.4	98,131,989	9.8
2 公 債 費	47,466,826	4.2	26,284,987	2.6	21,181,839	80.6
合 計	1,143,444,393	100.0	1,024,130,565	100.0	119,313,828	11.7

翌年度繰越額（繰越明許費）は24,178,000円で、区画道路等整備工事費であり、同繰越額（事故繰越し）は8,627,000円で、物件補償費である。

支出の主なものは、武蔵引田駅北口土地区画整理事業経費の武蔵引田駅北口土地区画整理事業業務委託料113,092,100円、区画道路等整備工事費324,395,900円、公共施設等整備工事費323,463,568円、上水道工事工事等負担金77,666,295円、物件補償費181,219,937円が挙げられる。

9 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

あきる野市

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	2, 272, 669	3, 085	2, 275, 754
	普通財産	4, 915, 217	△ 1, 313	4, 913, 904
	合 計	7, 187, 886	1, 772	7, 189, 658
建 物	行政財産	196, 064	151	196, 215
	普通財産	974	0	974
	合 計	197, 038	151	197, 189

戸倉財産区

(単位 m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	普通財産	2, 115, 105	0	2, 115, 105
建 物	普通財産	0	0	0

土地及び建物の状況は、上記の表のとおりである。

イ 山 林

あきる野市

面 積 (m ²)			立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m ³)		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
4, 786, 470	0	4, 786, 470	113, 225	503	113, 728

戸倉財産区

面 積 (m ²)			立 木 の 推 定 蓄 積 量 (m ³)		
前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
2, 115, 105	0	2, 115, 105	66, 474	△ 221	66, 253

山林の状況は、上記の表のとおりである。

ウ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	1,220	0	1,220
(公財)東京しごと財団出捐金	4,500	0	4,500
(公財)東京都農林水産振興財団出捐金	15,355	0	15,355
株式会社秋川総合開発公社出資金	55,000	0	55,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金	3,765	0	3,765
東京都森林組合出資金	1,769	0	1,769
新四季創造株式会社出資金	10,200	0	10,200
地方公共団体金融機構出資金	4,700	0	4,700
合 計	96,509	0	96,509

出資による権利の状況は、上記の表のとおりである。

(2) 物 品

一点価格500,000円以上の物品は、決算年度中増減高が7件の増加のため、決算年度末現在高は424件である。

(3) 債 権

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
生活資金貸付金	3,286,000	△ 10,000	3,276,000
国民健康保険高額療養費資金貸付金	0	0	0
育英資金貸付金	0	0	0
阿伎留病院企業団貸付金	282,033,000	△ 23,438,188	258,594,812
合 計	285,319,000	△ 23,448,188	261,870,812

債権の状況は、上記の表のとおりである。

(4) 基金(現金)

(単位 円)

区 分	前年度末現在高 令和6年3月末	決算年度中増減高	決算年度末現在高 令和7年3月末
財 政 調 整 基 金	2, 155, 636, 000	△ 400, 000, 000	1, 755, 636, 000
減 債 基 金	468, 823, 000	76, 782, 000	545, 605, 000
保 健 福 祉 基 金	43, 994, 000	1, 770, 000	45, 764, 000
環 境 保 全 基 金	161, 690, 000	2, 847, 000	164, 537, 000
産 業 振 興 基 金	249, 091, 000	29, 290, 000	278, 381, 000
公 共 施 設 整 備 基 金	934, 837, 000	12, 470, 000	947, 307, 000
市 営 住 宅 整 備 基 金	61, 122, 000	3, 213, 000	64, 335, 000
安心安全まちづくり基金	72, 715, 000	721, 000	73, 436, 000
教 育 文 化 基 金	29, 358, 000	4, 432, 000	33, 790, 000
育 英 資 金 貸 付 基 金	23, 006, 892	0	23, 006, 892
国 民 健 康 保 険 基 金	111, 942, 277	△ 38, 682, 000	73, 260, 277
介 護 給 付 費 準 備 基 金	545, 954, 908	39, 278, 345	585, 233, 253
テレビ共同受信施設整備基金	405, 805, 043	△ 37, 863, 169	367, 941, 874
戸 倉 財 産 区 基 金	136, 642, 000	△ 560, 000	136, 082, 000
国民健康保険高額療養費 資金貸付基金	5, 000, 000	0	5, 000, 000
合 計	5, 405, 617, 120	△ 306, 301, 824	5, 099, 315, 296

基金の状況は、上記の表のとおりである。

10 基金の運用状況

(1) 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
現 金	5, 000, 000	0		5, 000, 000
貸 付 金	0	貸 付	0	0
		償 還	0	
		0		
合 計	5, 000, 000	0		5, 000, 000

本年度の国民健康保険高額療養費資金貸付基金の運用状況は、上記の表のとおりである。

(2) 育英資金貸付基金

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
現 金	23, 006, 892	0		23, 006, 892
貸 付 金	0	貸 付	0	0
		償 還	0	
		0		
合 計	23, 006, 892	0		23, 006, 892

本年度の育英資金貸付基金の運用状況は、上記の表のとおりである。

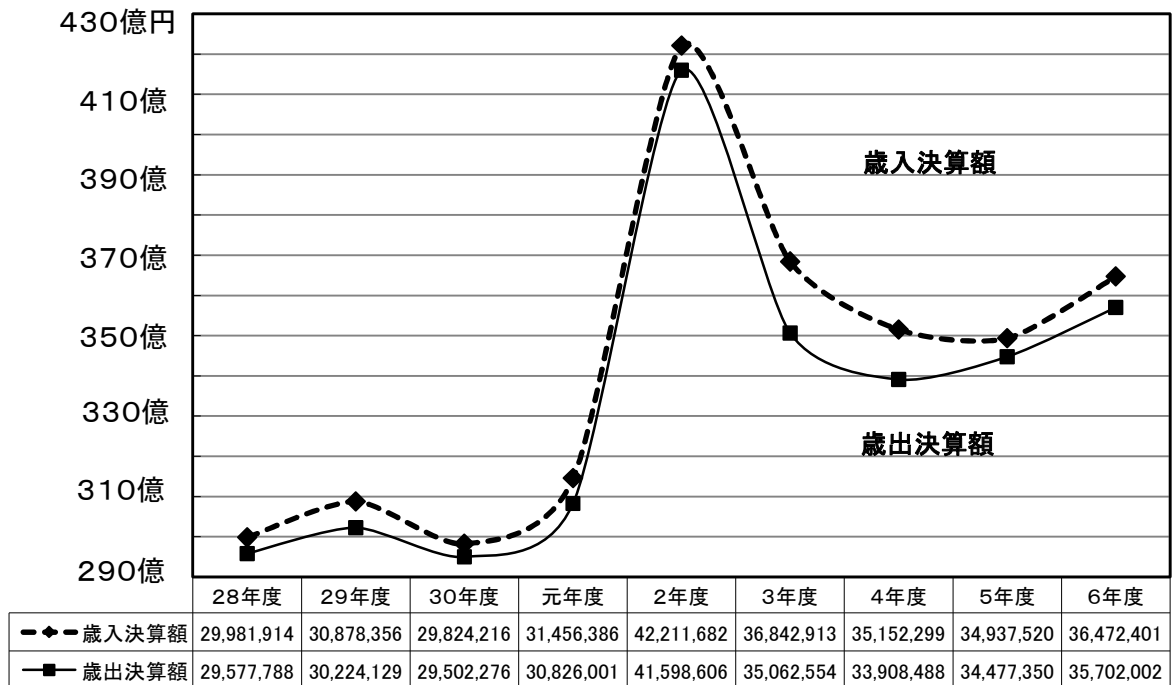
資 料

第6 資 料

最近の決算収支の推移

一般会計

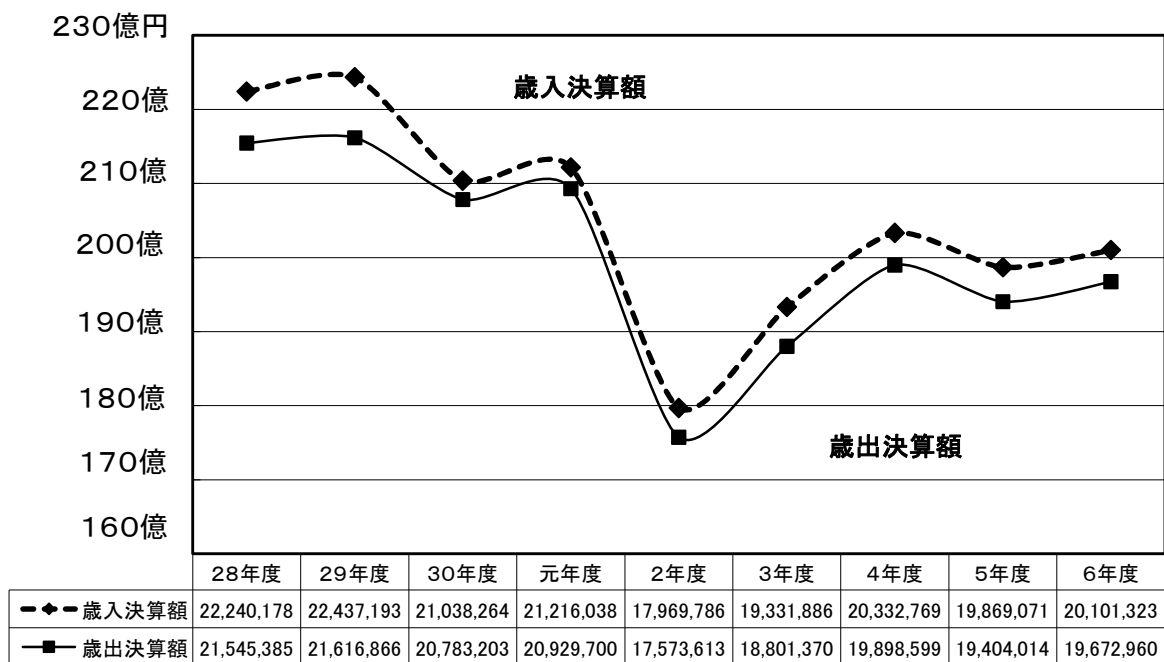
(単位 千円)



本文17ページ参照

特別会計

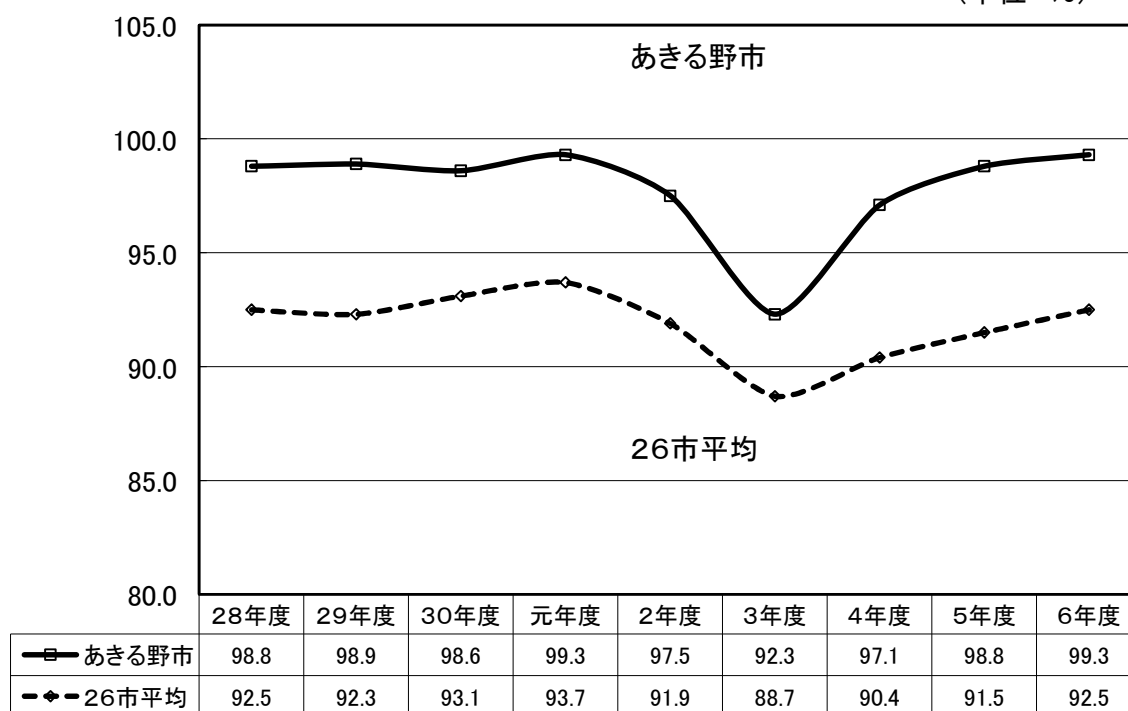
(単位 千円)



本文17ページ参照

最近の経常収支比率の推移

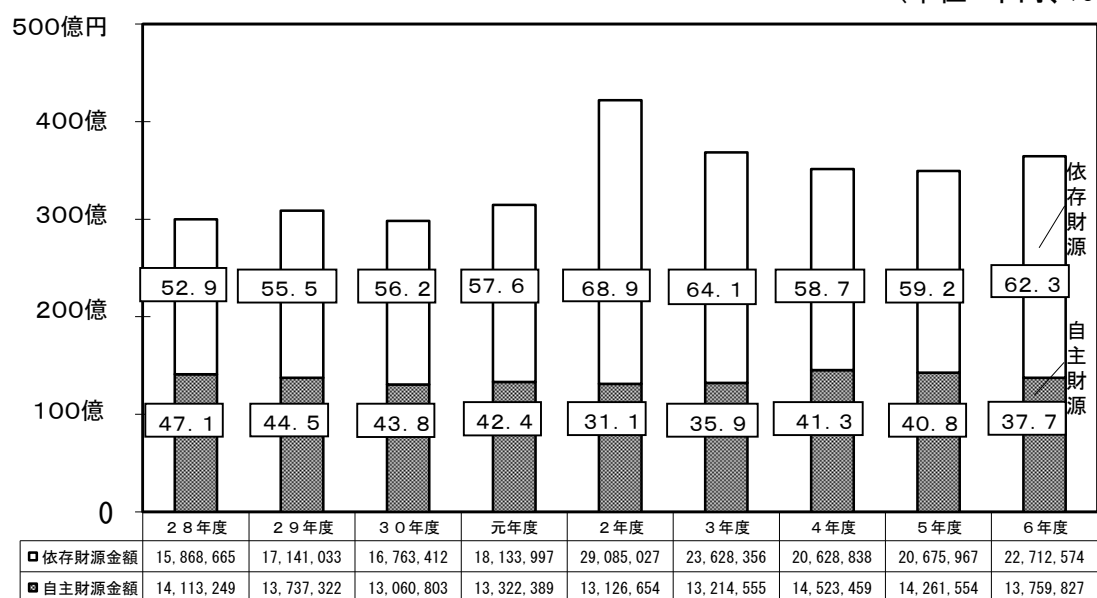
(単位 %)



本文19ページ参照

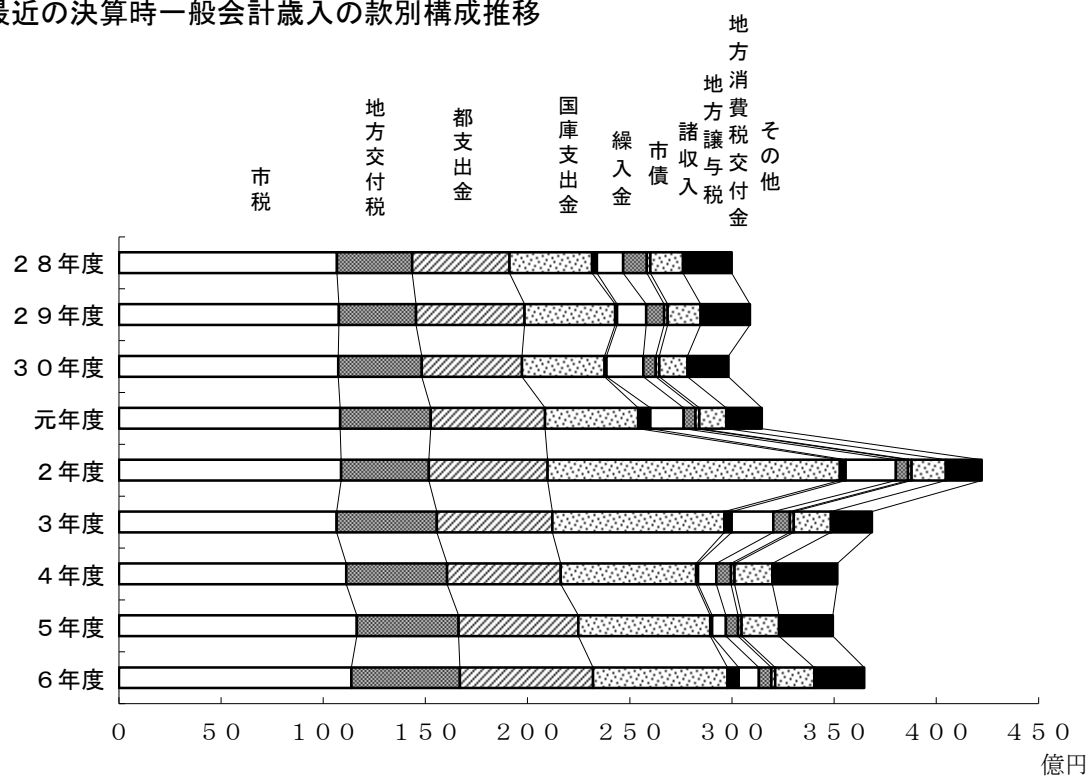
最近の自主財源と依存財源の推移

(単位 千円、%)



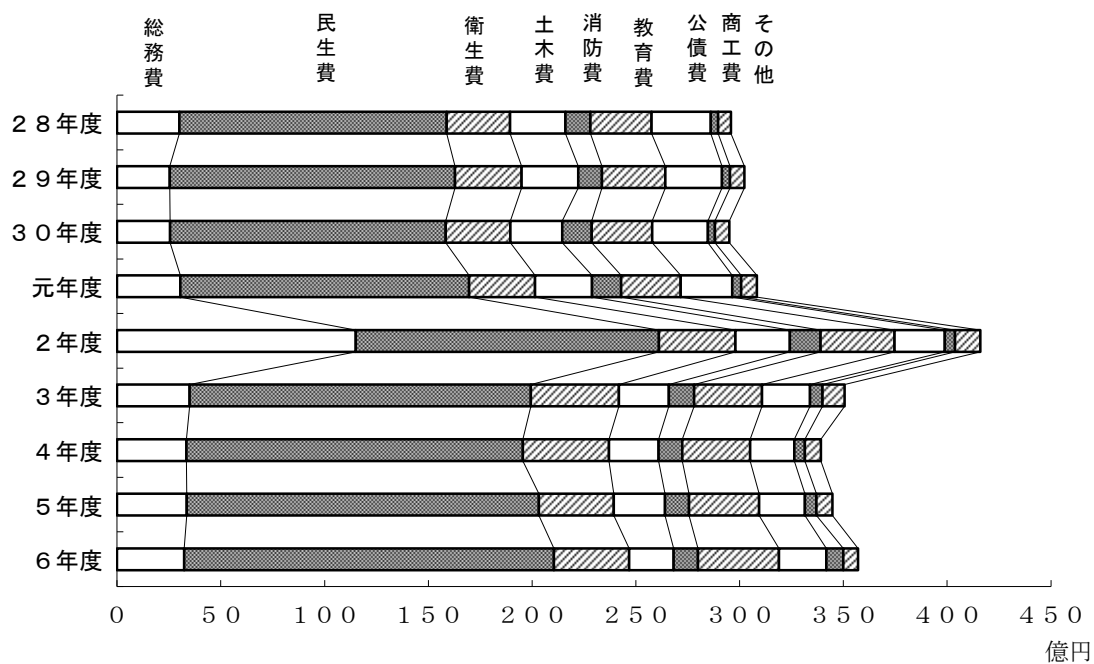
本文27ページ参照

最近の決算時一般会計歳入の款別構成推移



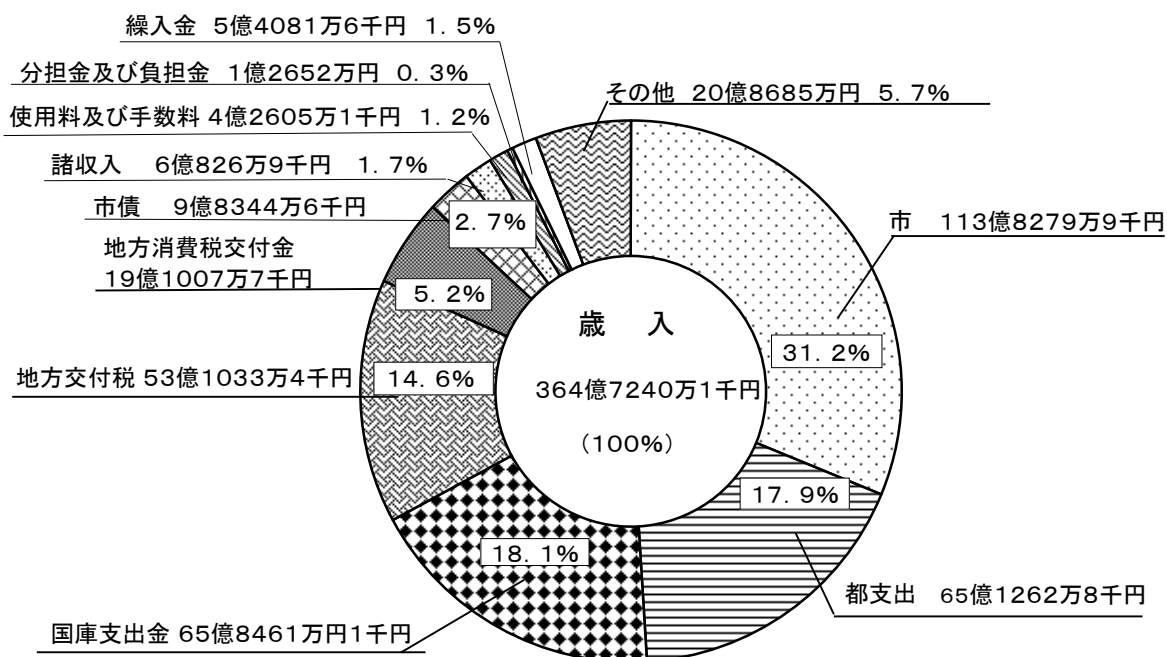
本文26ページ参照

最近の決算時一般会計歳出の款別構成推移

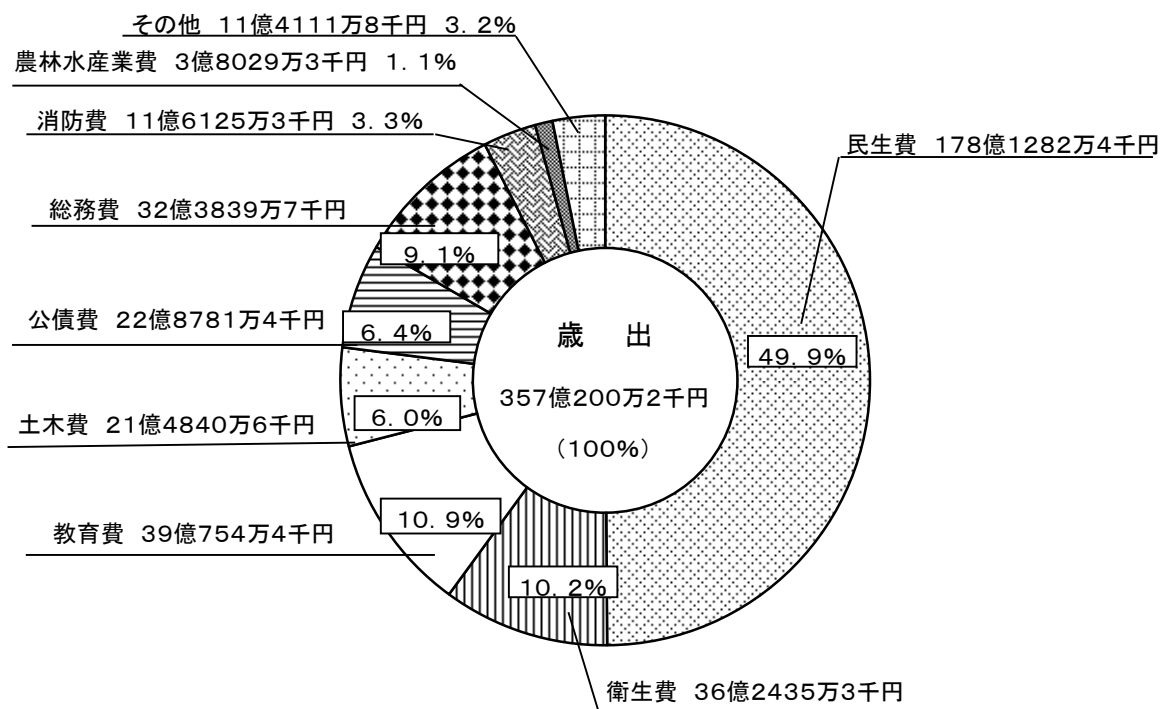


本文41ページ参照

令和6年度一般会計決算時歳入歳出の構成割合

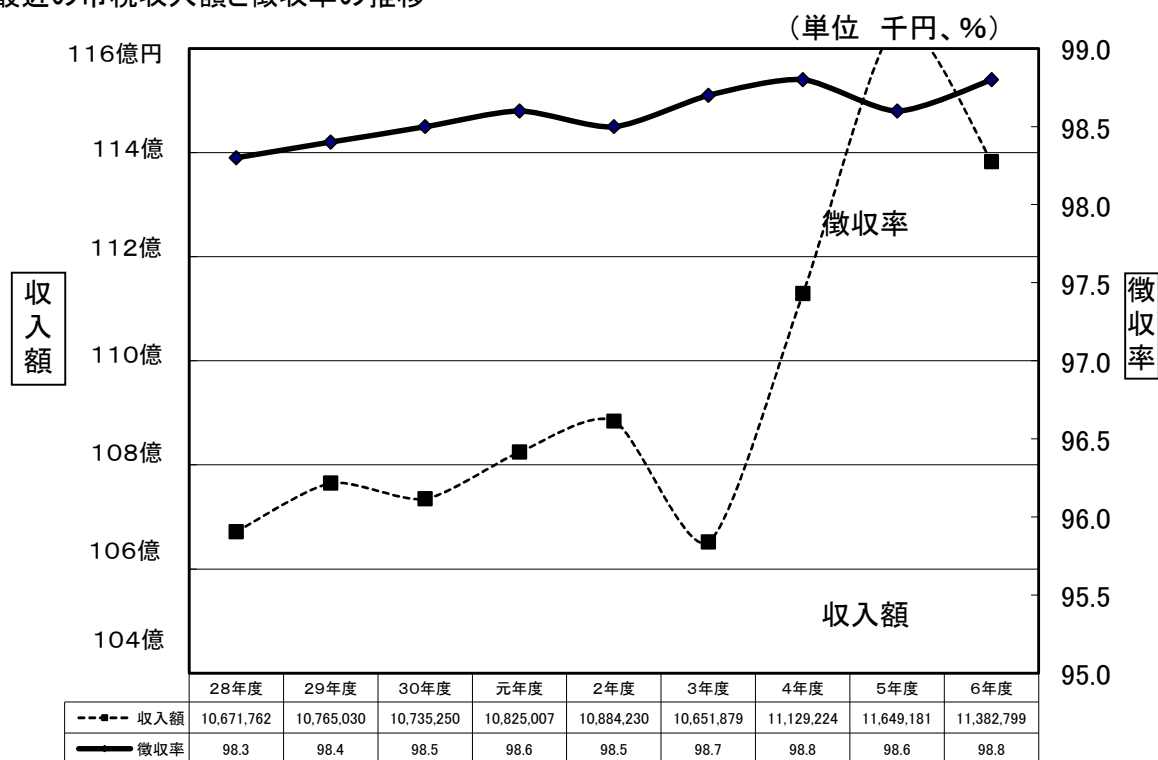


本文26ページ参照



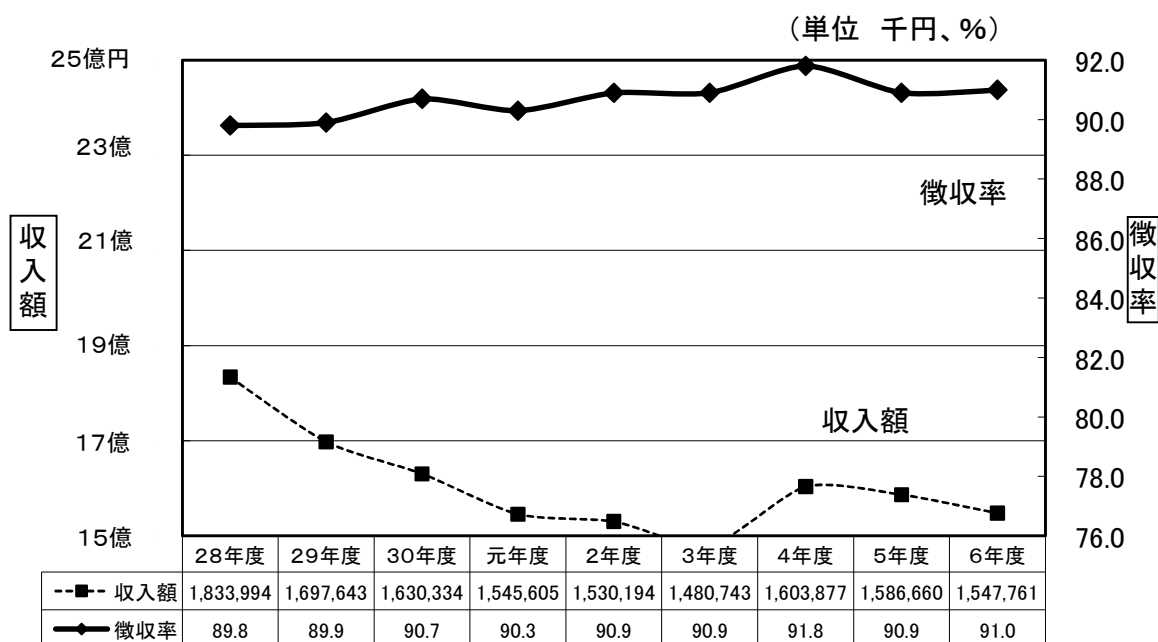
本文41ページ参照

最近の市税収入額と徴収率の推移



本文27ページ参照

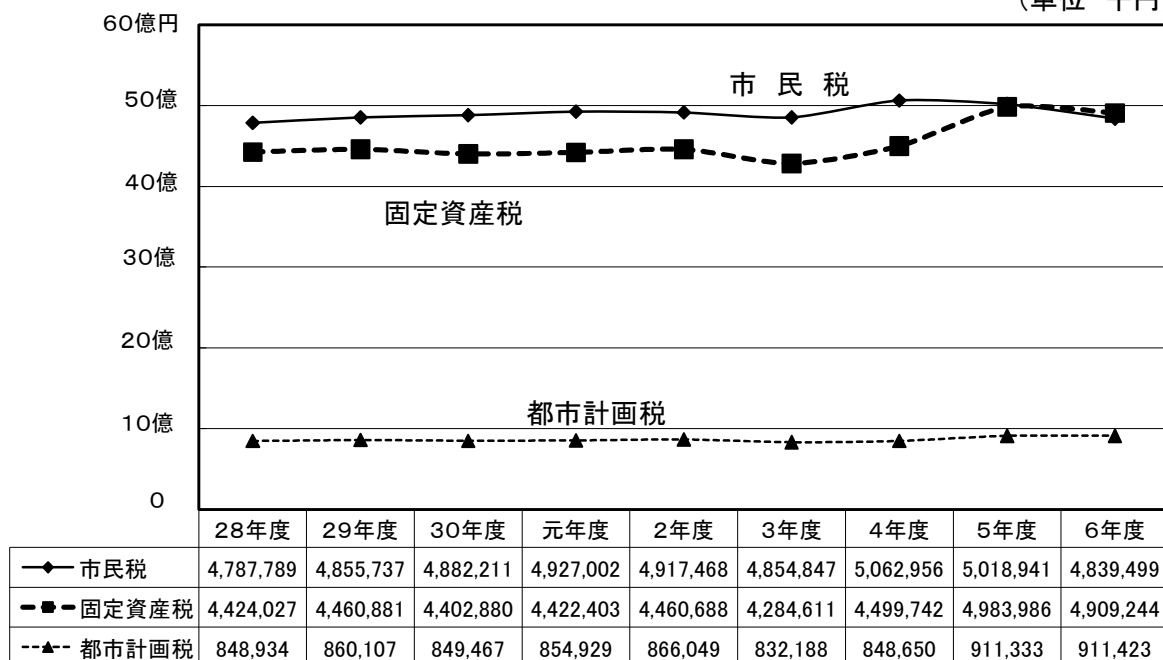
最近の国民健康保険税収入額と徴収率の推移



本文57ページ参照

最近の市税収入額の推移
市民税・固定資産税・都市計画税

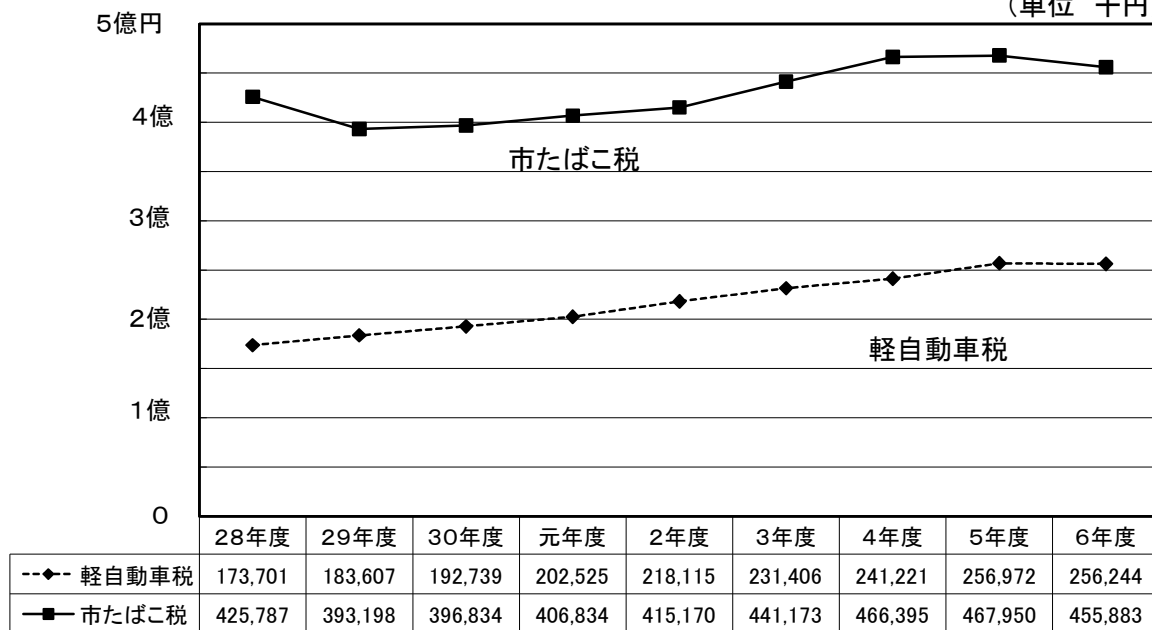
(単位 千円)



本文28ページ参照

軽自動車税・市たばこ税

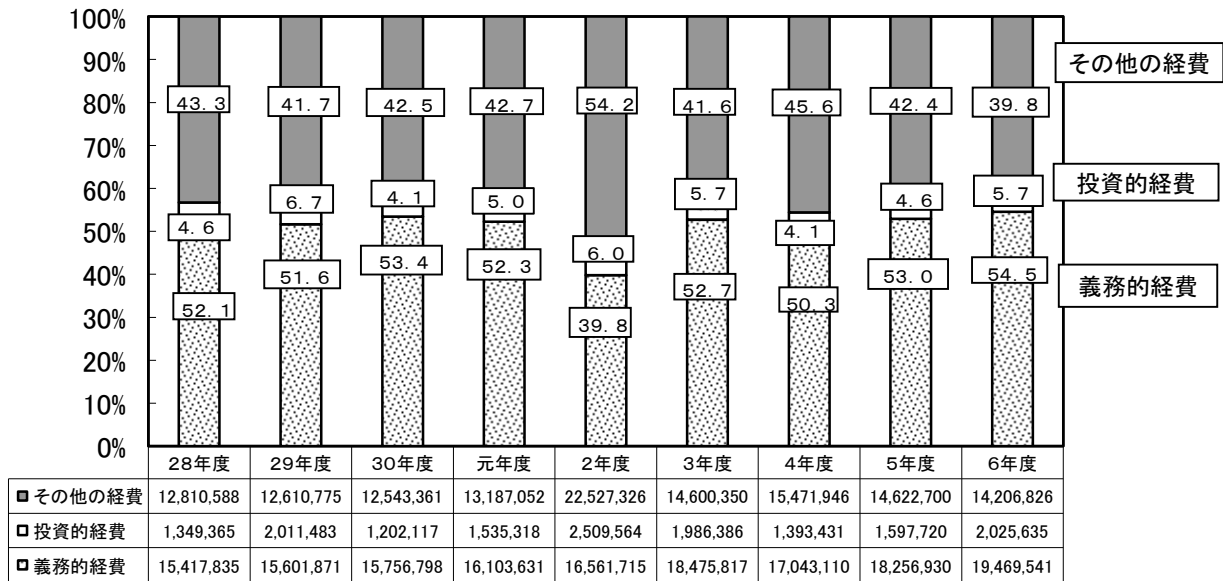
(単位 千円)



本文28ページ参照

性質別経費の義務的経費、投資的経費及びその他の経費の構成率の推移

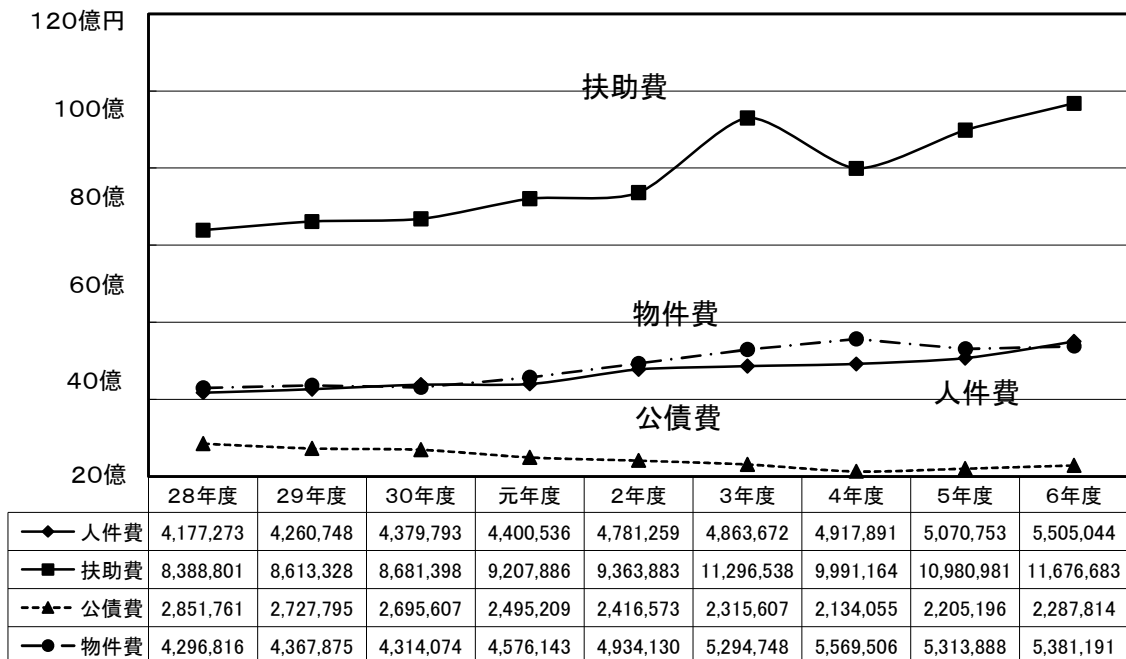
(単位 千円、%)



本文42ページ参照

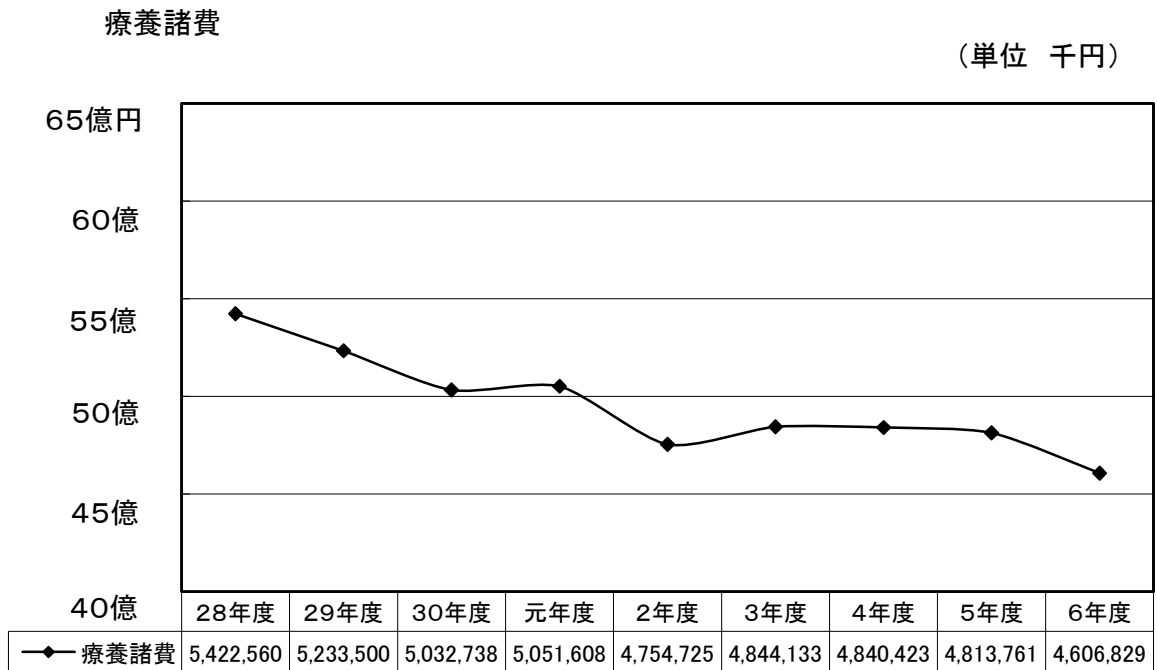
性質別経費の人件費、扶助費、公債費、物件費の推移

(単位 千円)

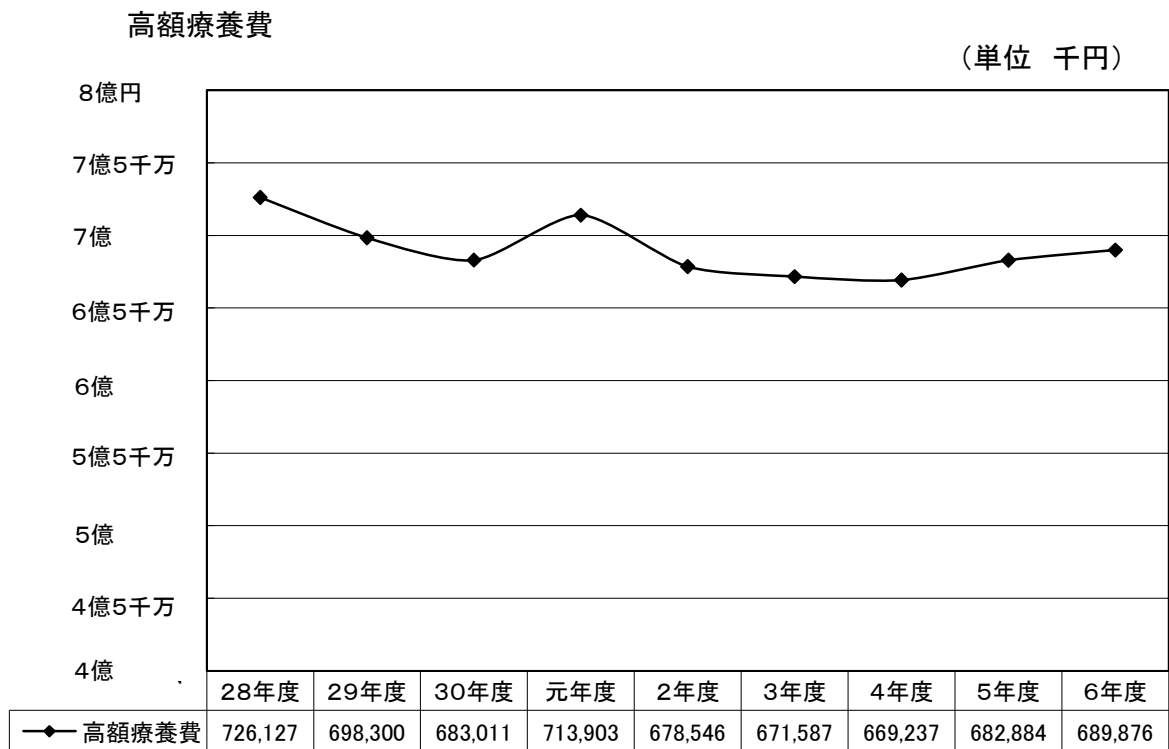


本文42ページ参照

最近の国民健康保険給付費の推移



本文60ページ参照



本文60ページ参照

公 営 企 業 会 計

む す び



あ 監 収 第 5 3 号
令和 7 年 8 月 1 8 日

あきる野市長
中 嶋 博 幸 殿

あきる野市監査委員 在 原 一 憲
あきる野市監査委員 子 籠 敏 人

令和 6 年度あきる野市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 6 年度公営企業会計決算
について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

項	目	
第1	審査の期間	9 2
第2	審査の対象	9 2
第3	審査の方法	9 2
第4	審査の結果	9 2
第5	審査の概要	9 2
1	業務状況	9 2
2	予算決算の状況	9 3
	(1) 収益的収入及び支出	9 3
	(2) 資本的収入及び支出	9 3
	(3) 企業債の状況	9 4
	(4) 一時借入金	9 4
	(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用	9 4
	(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	9 4
	(7) 他会計からの補助金	9 4
3	経営成績	9 5
	(1) 概況	9 5
	(2) 収益及び費用	9 5
	(3) 下水道使用料の収入状況	9 6
4	財政状態	9 6
	(1) 資産	9 6
	(2) 負債・資本	9 6
5	経営指標	9 8
6	資金収支状況	9 8
第6	むすび	1 0 0

※ 注 記

- 1 この意見書は、「令和6年度あきる野市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計）」に基づき作成したものである。
- 2 比率（％）は、一部の数値を除き、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、前項2のとおり、小数点以下第2位を四捨五入して端数を処理しているので、その合計が100とならないものがあるが、100とした。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの、または0である。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「△」は、負数を示し増減率では減を表示している。
- 7 「皆増」は、前年度の数値が「0」又はなく、全額増加した増減率である。
「皆減」は、当年度の数値が「0」又はなく、全額減少した増減率である。

令和6年度あきる野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和7年7月4日から令和7年8月15日まで

＊説明聴取の期日 令和7年7月24日

第2 審査の対象

下水道事業会計

第3 審査の方法

市長から提出された令和6年度決算書類が、法令に準拠して作成されているかを確認し、計数の検証と予算が適正に執行されているか否かについて、あきる野市監査基準に基づき、関係帳簿、証書類などの照合、その他通常行うべき審査手続きを実施した。このほか疑問点については、各関係者に説明を求め、併せて書類審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書は、関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りは認められず、その執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 業務状況

あきる野市の下水道については、下水の排除方式は汚水と雨水を別々に処理する分流式を採用しており、生活排水やその他の汚水は、あきる野市が整備した枝線管路から流域下水道幹線へ排除され八王子水再生センターで処理を行っている。

本年度における処理区域内人口は74,984人、水洗便所設置済人口は73,819人であり、前年度比では、それぞれ385人(0.5%)、349人(0.5%)減少している。また、年間総処理水量は8,845,655^m³であり、前年度比で540,764^m³(6.5%)増加している。年間有収水量は7,248,439^m³であり、前年度比で52,037^m³(0.7%)減少している。なお、有収率は前年度比で5.97ポイント減少している。

業務状況については、次表のとおりである。

業務状況

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
年度末行政区域内人口	A (人)	79,028	79,448	△ 420	△ 0.5
年度末処理区域内人口	B (人)	74,984	75,369	△ 385	△ 0.5
普及率(B/A)	(%)	94.88	94.87	0.01	0.0
年度末水洗便所設置済人口	C (人)	73,819	74,168	△ 349	△ 0.5
水洗化率(C/B)	(%)	98.45	98.41	0.04	0.0
全体計画面積	(ha)	2,182	2,182	0	0.0
処理区域面積	(ha)	1,372	1,368	4	0.3
年間総処理水量	D (m ³)	8,845,655	8,304,891	540,764	6.5
一日平均処理水量	(m ³)	24,235	22,753	1,482	6.5
年間有収水量	E (m ³)	7,248,439	7,300,476	△ 52,037	△ 0.7
一日平均有収水量	(m ³)	19,859	20,001	△ 142	△ 0.7
有収率(E/D)	(%)	81.94	87.91	△ 5.97	△ 6.8

※「有収水量」は汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 2,043,103,000 円に対し決算額が 1,973,404,726 円（収入率 96.6%）、収益的支出は、予算額 1,998,050,000 円に対し決算額は 1,924,999,014 円（執行率 96.3%）となっている。また、当年度の収益的収入及び支出の収支差引額は、48,405,712 円である。収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の決算状況

収益的収入

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	2,043,103,000	1,973,404,726	100.0	△ 69,698,274	96.6
営業収益	907,991,000	903,462,278	45.8	△ 4,528,722	99.5
営業外収益	1,135,112,000	1,069,942,448	54.2	△ 65,169,552	94.3

収益的支出

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
下水道事業費用	1,998,050,000	1,924,999,014	100.0	73,050,986	96.3
営業費用	1,836,800,000	1,771,668,575	92.0	65,131,425	96.5
営業外費用	161,249,000	153,330,439	8.0	7,918,561	95.1
特別損失	1,000	0	0.0	1,000	0.0

収支差引額

（単位 円）

区分	予算額	決算額
収益的収入-収益的支出	45,053,000	48,405,712

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 1,501,035,000 円に対し決算額が 1,182,180,900 円（収入率 78.8%）、資本的支出は、予算額 2,356,391,000 円に対し決算額が 1,997,532,131 円（執行率 84.8%）となっている。また、当年度の資本的収入及び支出の収支の差引においては、815,351,231 円の不足が生じているが、これについては、当年度分消費税資本的収支調整額 31,800,771 円、当年度分損益勘定留保資金 709,733,723 円及び減債積立金 73,816,737 円で補てんされている。

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収入

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	1,501,035,000	1,182,180,900	100.1	△ 318,854,100	78.8
企業債	1,075,700,000	842,300,000	71.3	△ 233,400,000	78.3
他会計出資金	359,039,000	305,309,000	25.8	△ 53,730,000	85.0
補助金	66,296,000	34,210,000	2.9	△ 32,086,000	51.6
負担金	0	361,900	0.0	361,900	-

資本的支出

区分	予算額	決算額	構成比	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	構成比	不用額	執行率
資本的支出	2,356,391,000	1,997,532,131	100.0	280,329,000	100.0	78,529,869	84.8
建設改良費	761,380,000	402,521,205	20.2	280,329,000	100.0	78,529,795	52.9
企業債償還金	1,595,011,000	1,595,010,926	79.8	0	0.0	74	100.0

収支差引額

（単位 円）

区分	予算額	決算額
資本的収入-資本的支出	△ 855,356,000	△ 815,351,231

(3) 企業債の状況

本年度当初の企業債残高は 15,085,680,724 円であり、年度中において 842,300,000 円を借入れ、1,595,010,926 円を償還した結果、本年度末残高は 14,332,969,798 円となっている。また、令和 6 年度末残高を本年度当初企業債残高と比較すると 752,710,926 円減少している。

当初予算及び補正予算において、各起債の限度額（公共下水道事業 484,800 千円、流域下水道事業 32,700 千円、資本費平準化債 445,200 千円及び下水道事業債特別措置分 113,000 千円）が定められているが、これについては予算の範囲内で執行されている。

企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債		(単位：円)		
種別	令和5年度末残高	令和6年度中増減額		令和6年度末残高
		借入額	償還額	
企業債	15,085,680,724	842,300,000	1,595,010,926	14,332,969,798

(4) 一時借入金

当初予算において、一時借入金の限度額は 10 億円と定められているが一時借入金の執行はなかった。

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用間の流用が 7,000 円、営業外費用間の流用が 3,153,000 円行われた。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

当初予算において、職員給与費と他の経費との間での流用は、議会の議決を経なければならぬ旨が定められているが該当する流用は行われていない。

(7) 他会計からの補助金

当初予算において、一般会計から本会計へ補助を受ける金額が 671,046,000 円とする旨が定められており、補正予算により 662,426,000 円に減額されているが、一般会計からの補助金はこの範囲内である 592,425,000 円で交付されている。

3 経営成績

(1) 概況

経営成績（損益計算）は、総収益 1,891,520,705 円に対し総費用 1,874,915,764 円で、純利益は 16,604,941 円となっている。収益及び費用の状況（損益計算書）は、次表のとおりである。

収益及び費用の状況

(単位 円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	821,546,818	43.4	819,486,329	44.1	2,060,489	0.3
下水道使用料	818,025,029	43.2	816,079,473	43.9	1,945,556	0.2
雨水処理負担金	2,130,941	0.1	2,134,974	0.1	△ 4,033	△ 0.2
受託事業収益	1,116,617	0.1	999,772	0.1	116,845	11.7
その他営業収益	274,231	0.0	272,110	0.0	2,121	0.8
営業外収益	1,069,973,887	56.6	1,040,428,414	55.9	29,545,473	2.8
他会計補助金	592,425,000	31.3	559,603,368	30.1	32,821,632	5.9
補助金	0	—	5,900,000	0.3	△ 5,900,000	皆減
長期前受金戻入	473,479,027	25.1	471,467,781	25.3	2,011,246	0.4
雑収益	4,069,860	0.2	3,457,265	0.2	612,595	17.7
総収益	1,891,520,705	100.0	1,859,914,743	100.0	31,605,962	1.7
営業費用	1,729,961,428	92.3	1,693,847,822	91.2	36,113,606	2.1
管渠費	90,909,581	4.9	91,021,536	4.9	△ 111,955	△ 0.1
普及促進費	519,996	0.0	16,308	0.0	503,688	3,088.6
業務費	74,797,497	4.0	78,280,282	4.2	△ 3,482,785	△ 4.4
総係費	62,312,556	3.3	45,820,330	2.5	16,492,226	36.0
流域下水道維持管理負担金	311,190,142	16.6	292,166,067	15.7	19,024,075	6.5
減価償却費	1,189,850,614	63.5	1,184,734,612	63.8	5,116,002	0.4
資産減耗費	381,042	0.0	1,808,687	0.1	△ 1,427,645	△ 78.9
営業外費用	144,954,336	7.7	163,959,848	8.8	△ 19,005,512	△ 11.6
支払利息及び企業債取扱諸費	140,844,146	7.5	163,938,698	8.8	△ 23,094,552	△ 14.1
雑支出	4,110,190	0.2	21,150	0.0	4,089,040	19,333.5
総費用	1,874,915,764	100.0	1,857,807,670	100.0	17,108,094	0.9
当年度純利益	16,604,941	—	2,107,073	—	14,497,868	688.1

(2) 収益及び費用

総収益は 1,891,520,705 円で、このうち営業収益は 821,546,818 円（下水道使用料 818,025,029 円、雨水処理負担金 2,130,941 円等）で、総収益の 43.4%となっている。営業外収益は 1,069,973,887 円（他会計補助金 592,425,000 円、長期前受金戻入 473,479,027 円等）で、総収益の 56.6%となっている。

総費用は 1,874,915,764 円で、このうち営業費用は 1,729,961,428 円（減価償却費 1,189,850,614 円、流域下水道維持管理負担金 311,190,142 円、管渠費 90,909,581 円等）で、総費用の 92.3%となっている。営業外費用は 144,954,336 円（支払利息及び企業債取扱諸費 140,844,146 円等）で、総費用の 7.7%となっている。

(3) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況については、次表のとおりである。

下水道使用料収入状況				(単位： 円・%)
区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
令和5年度	897,687,294	872,231,430	25,455,864	97.2
令和6年度	899,827,407	865,607,480	34,219,927	96.2

4 財政状態

(1) 資産

資産は29,353,168,173円で、このうち固定資産は29,028,402,898円(98.9%)、流動資産が324,765,275円(1.1%)である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が26,495,062,846円、無形固定資産が2,533,340,052円であり、有形固定資産の主なものは、構築物26,282,792,696円で有形固定資産総額の99.2%を占めている。また、無形固定資産の内訳は、施設利用権のみであり、これは流域下水道建設・改良負担金である。

流動資産の内訳は、現金・預金283,924,287円、未収金40,840,988円であり、現金・預金については、前年度比566,565,946円の減少で、その内容については99ページに掲載したキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

(2) 負債・資本

負債は25,972,513,407円(88.5%)で、このうち固定負債が12,887,264,550円(43.9%)、流動負債が1,727,700,102円(5.9%)、繰延収益が11,357,548,755円(38.7%)である。

固定負債の内訳は、企業債のみであり、流動負債の内訳は、企業債が1,445,705,248円、未払金が277,445,854円、引当金が4,549,000円となっている。

なお、固定負債及び流動負債に計上されている企業債の状況は、94ページに掲載したとおりである。

繰延収益は11,357,548,755円で、長期前受金13,703,401,577円から長期前受金収益化累計額2,345,852,822円を差し引いたものである。この長期前受金については、固定資産の取得又は改良の財源となった補助金を長期前受金として負債に計上し、固定資産の減価償却費等を行う際に償却見合い分を順次収益化するものである。

資本は3,380,654,766円(11.5%)で、資本金が3,271,096,608円(11.1%)で、剰余金が109,558,158円(0.4%)である。

なお、負債及び資本の合計額29,353,168,173円は「(1) 資産」の合計額と一致するものである。

貸借対照表については、次の表のとおりである。

貸借対照表

(単位 円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資産	29,353,168,173	100.0	30,711,821,552	100.0	△ 1,358,653,379	△ 4.4
固定資産	29,028,402,898	98.9	29,816,970,317	97.1	△ 788,567,419	△ 2.6
有形固定資産	26,495,062,846	90.3	27,151,647,688	88.4	△ 656,584,842	△ 2.4
構築物	26,282,792,696	89.6	26,961,089,069	87.8	△ 678,296,373	△ 2.5
構築物	31,333,353,472	—	30,986,013,869	—	347,339,603	1.1
減価償却累計額	△ 5,050,560,776	—	△ 4,024,924,800	—	△ 1,025,635,976	△ 25.5
機械及び装置	212,268,012	0.7	190,556,481	0.6	21,711,531	11.4
機械及び装置	318,621,256	—	285,731,343	—	32,889,913	11.5
減価償却累計額	△ 106,353,244	—	△ 95,174,862	—	△ 11,178,382	△ 11.7
車両及び運搬具	2,138	0.0	2,138	0.0	0	0.0
車両及び運搬具	42,775	—	42,775	—	0	0.0
減価償却累計額	△ 40,637	—	△ 40,637	—	0	0.0
無形固定資産	2,533,340,052	8.6	2,665,322,629	8.7	△ 131,982,577	△ 5.0
施設利用権	2,533,340,052	8.6	2,665,322,629	8.7	△ 131,982,577	△ 5.0
流動資産	324,765,275	1.1	894,851,235	2.9	△ 570,085,960	△ 63.7
現金・預金	283,924,287	1.0	850,490,233	2.8	△ 566,565,946	△ 66.6
未収金	40,840,988	0.1	44,361,002	0.1	△ 3,520,014	△ 7.9
未収金	41,301,988	—	46,103,070	—	△ 4,801,082	△ 10.4
未収金貸倒引当金	△ 461,000	—	△ 1,742,068	—	1,281,068	73.5
負債・資本	29,353,168,173	100.0	30,711,821,552	100.0	△ 1,358,653,379	△ 4.4
負債	25,972,513,407	88.5	27,653,080,727	90.0	△ 1,680,567,320	△ 6.1
固定負債	12,887,264,550	43.9	13,490,669,724	43.9	△ 603,405,174	△ 4.5
企業債	12,887,264,550	43.9	13,490,669,724	43.9	△ 603,405,174	△ 4.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,887,264,550	—	13,490,669,724	—	△ 603,405,174	△ 4.5
流動負債	1,727,700,102	5.9	2,396,909,018	7.8	△ 669,208,916	△ 27.9
企業債	1,445,705,248	4.9	1,595,011,000	5.2	△ 149,305,752	△ 9.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,445,705,248	—	1,595,011,000	—	△ 149,305,752	△ 9.4
未払金	277,445,854	1.0	797,285,018	2.6	△ 519,839,164	△ 65.2
引当金	4,549,000	0.0	4,613,000	0.0	△ 64,000	△ 1.4
賞与引当金	3,895,000	—	3,895,000	—	0	0.0
法定福利費引当金	654,000	—	718,000	—	△ 64,000	△ 8.9
繰延収益	11,357,548,755	38.7	11,765,501,985	38.3	△ 407,953,230	△ 3.5
長期前受金	13,703,401,577	—	13,640,514,833	—	62,886,744	0.5
長期前受金収益化累計額	△ 2,345,852,822	—	△ 1,875,012,848	—	△ 470,839,974	△ 25.1
資本	3,380,654,766	11.5	3,058,740,825	10.0	321,913,941	10.5
資本金	3,271,096,608	11.1	2,941,411,692	9.6	329,684,916	11.2
剰余金	109,558,158	0.4	117,329,133	0.4	△ 7,770,975	△ 6.6
利益剰余金	109,558,158	0.4	117,329,133	0.4	△ 7,770,975	△ 6.6
減債積立金	19,136,480	—	90,846,144	—	△ 71,709,664	△ 78.9
当年度未処分利益剰余金	90,421,678	—	26,482,989	—	63,938,689	241.4

5 経営指標

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す経営指標は、次表のとおりである。

経営指標

区分	算 出 式	令和6年度	令和5年度	前年度比較
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.89	100.11	0.78
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	93.91	96.59	△ 2.68
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	18.80	37.33	△ 18.53
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	120.17	115.73	4.44
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	16.29	13.18	3.11

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）で経常費用（営業費用＋営業外費用）をどのくらい賄えているかを表す指標で、100%以上の場合、単年度収支が黒字であることを示している。

【経費回収率】

使用料で回収すべき経費をどのくらい賄えているかを表す指標で、100%以上の場合、全て使用料で賄えている状況となる。

【流動比率】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、100%以上の場合、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき負債を賄える状況となる。

【汚水処理原価】

有収水量1㎡当たりの汚水処理に係るコストを示している。

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどのくらい進んでいるか表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

6 資金収支状況

下水道事業の業務活動に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入額などの非現金取引や未収金及び未払金の増減などにより636,319,521円である。

将来に向けた運営基盤の確立のため設備投資等に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産などの取得による支出により△755,483,541円である。

企業債などの借入れ、返済による収支等資金の調達及び償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより△447,401,926円である。

各区分の収支を合計すると、566,565,946円の減少となり、資金期末残高は283,924,287円となる。キャッシュ・フロー計算書は、次頁の表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・%)

科 目	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	636,319,521	734,725,586	△ 98,406,065	△ 13.4
当年度純利益	16,604,941	2,107,073	14,497,868	688.1
減価償却費	1,189,850,614	1,184,734,612	5,116,002	0.4
固定資産の除却及び減損損失	381,042	1,808,687	△ 1,427,645	△ 78.9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,281,068	391,068	△ 1,672,136	△ 427.6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	372	△ 372	皆減
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 64,000	216	△ 64,216	△ 29,729.6
長期前受金戻入額	△ 473,479,027	△ 471,467,781	△ 2,011,246	△ 0.4
雑収益	△ 3,142,899	△ 3,225,718	82,819	2.6
支払利息及び企業債取扱諸費	140,844,146	163,938,698	△ 23,094,552	△ 14.1
未収金の増減額 (△は減少)	△ 4,812,946	2,978,201	△ 7,791,147	△ 261.6
未払金の増減額 (△は減少)	△ 87,737,136	17,398,856	△ 105,135,992	△ 604.3
小計	777,163,667	898,664,284	△ 121,500,617	△ 13.5
利息の支払額	△ 140,844,146	△ 163,938,698	23,094,552	14.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 755,483,541	△ 61,940,805	△ 693,542,736	△ 1,119.7
有形固定資産の取得による支出	△ 783,866,172	△ 70,925,079	△ 712,941,093	△ 1,005.2
無形固定資産の取得による支出	△ 15,803,297	△ 26,183,626	10,380,329	39.6
国庫補助金等による収入	34,173,000	33,893,000	280,000	0.8
その他の資本的収入	10,012,928	1,274,900	8,738,028	685.4
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,401,926	△ 488,589,435	41,187,509	8.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	842,300,000	691,100,000	151,200,000	21.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,595,010,926	△ 1,755,877,435	160,866,509	9.2
他会計からの出資による収入	305,309,000	576,188,000	△ 270,879,000	△ 47.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 566,565,946	184,195,346	△ 750,761,292	△ 407.6
資金期首残高	850,490,233	666,294,887	184,195,346	27.6
資金期末残高	283,924,287	850,490,233	△ 566,565,946	△ 66.6

第6 むすび

令和6年度は、令和元年12月にあきる野市下水道事業の設置等に関する条例が制定され、下水道事業が地方公営企業法の財務適用をしてから5年目の決算となる。

損益計算書では、営業収益821,546,818円に対して営業費用1,729,961,428円であるため、908,414,610円の営業損失が生じたが、営業外収益が1,069,973,887円、営業外費用が144,954,336円であるため、経常利益が16,604,941円となった。また、令和6年度においても特別利益及び特別損失がなかったため、当年度純利益についても16,604,941円となった。

当年度純利益は、前年度比で14,497,868円（688.1%）増加している。これについては、汚水処理水量の増加に伴い、流域下水道維持管理負担金が増加したことに加え、下水道事業計画等変更及び下水道事業経営戦略の改定に係る委託料の計上などにより営業費用は増加したものの、高利率で借り入れた企業債の償還が進んだことにより営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したこと、さらに他会計補助金が増加したことなどにより、営業外収益が増加したため、総収益の増加額が総費用の増加額よりも大きかったためである。なお、一般会計からの補助金である他会計補助金は、前年度比で32,821,632円（5.9%）増加している。

建設工事については、汚水ます等設置工事（単価契約）33件、五日市地区、引田地区及び草花地区の汚水枝線工事が行われ、保存工事については、公共下水道維持補修工事（単価契約）21件、既設管等補修工事（単価契約）9件が行われた。なお、下水道処理人口普及率は94.88%であり、水洗化率は98.45%である。

経営の健全性や効率性を表す経営指標については、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率が100.89%と黒字だが、経費回収率は93.91%であり下水道使用料に対し汚水処理費が上回っているため改善に努められたい。また、企業債残高は前年度比で大きく減少しているものの、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率については18.80%で前年度より約18ポイント下落しているため、資金繰りに留意されたい。

これらのことから、令和6年度の決算については、純利益が計上された損益計算書や各経営指標が示す数値を参照する限りにおいて、経営の健全性について特に指摘すべき事項は見受けられない。

今後も安定的な下水道事業運営を持続するために、令和3年3月に策定されたあきる野市公共下水道ストックマネジメント実施方針及び令和7年3月に改定されたあきる野市下水道事業経営戦略に基づき、計画的かつ効率的な下水道施設の管理と効率的な事業運営による経営基盤の強化に努められたい。

